

# 財 政 事 情

第 1 1 8 回



健康長寿な福井です。

福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にご覧いただき、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成18年度の決算状況ならびに平成19年度の上半期（平成19年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、国と地方においては、その借金である長期債務残高が平成19年度末には773兆円に上ると見込まれるなど、国債・地方債の発行に依存した厳しい財政運営が続いている中で、今後、国・地方を通じたプライマリーバランスの黒字化に向けて、「歳出・歳入一体改革」に取り組むこととしています。

本県におきましても、平成16年2月策定の「行財政構造改革実行プログラム」に掲げた「国から自立した財政構造の確立」、「管理から経営への改革」といった基本的考えを堅持しながら、平成18年3月に策定した「行財政改革実行プラン」に基づく政策推進マネジメントシステムの運用を通じ、民間の経営手法を導入して、人材や予算など限られた行政経営資源の最適配分等を進め、県民にとって最大の政策効果を実現していくこととしています。

さらに、今後は「福井新元気宣言」に基づきさらなる行財政改革を推進するため、「実行プラン」の見直しを行うこととしています。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

第1	平成18年度の決算状況	1
1	一般会計	1
	(1) 決算の収支	1
	(2) 歳入の状況	3
	(3) 歳出の状況	6
2	特別会計	11
第2	平成19年度上半期の財政状況	12
1	歳入歳出予算の補正状況	12
	(1) 6月定例県議会で議決された補正予算	12
	(2) 9月定例県議会で議決された補正予算	35
2	債務負担行為の補正状況	42
3	予算の執行状況	43
第3	県有財産、県債および一時借入金の状況	45
1	県有財産	45
2	県債および一時借入金	46
第4	県民負担の状況	47
第5	公営企業の業務状況	48
1	県立病院事業会計	48
2	電気事業会計	51
3	工業用水道事業会計	55
4	水道用水供給事業会計	57
5	臨海工業用地等造成事業会計	59
6	臨海下水道事業会計	60
(参考)	用語の説明	62

## 第1 平成18年度の決算状況

### 1 一般会計

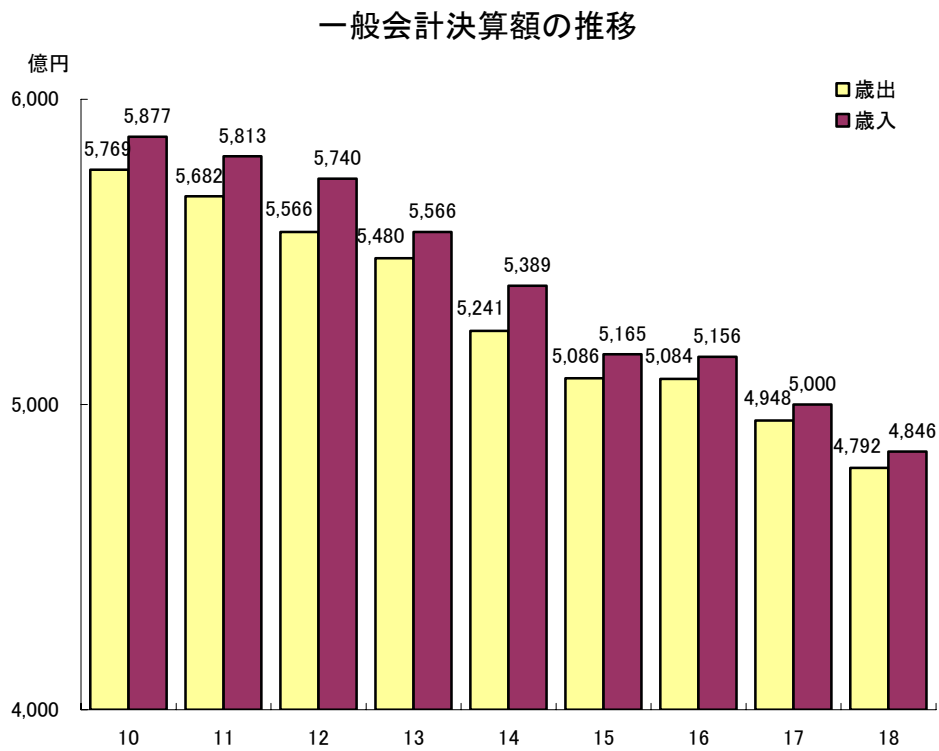
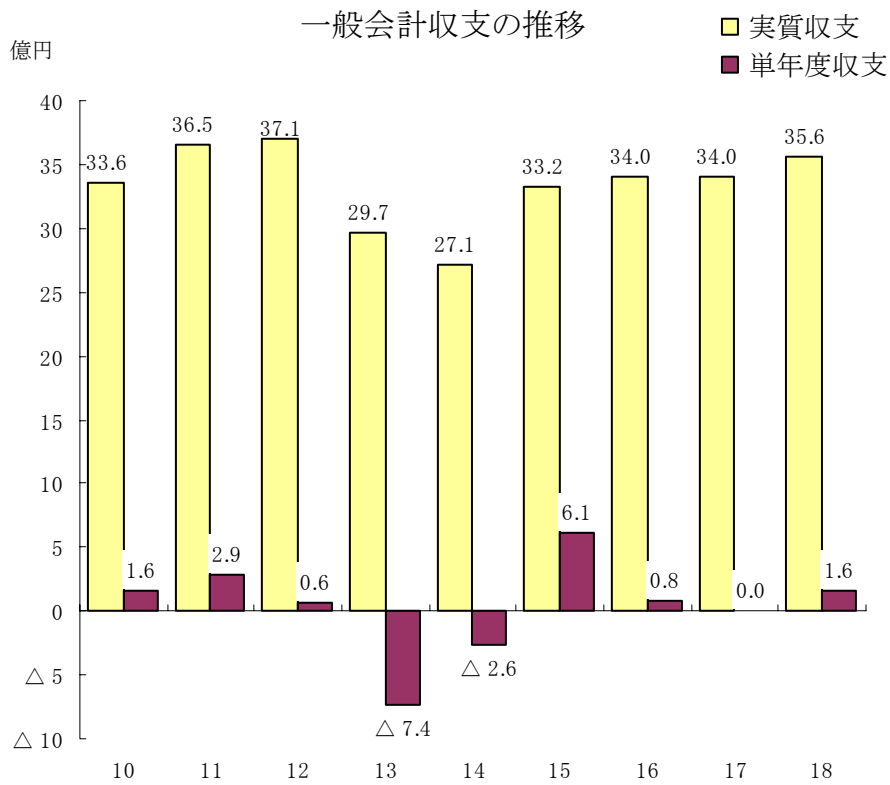
#### (1) 決算の収支

平成18年度の一般会計決算額は、歳入が4,846億1,977万円、歳出が4,791億7,424万円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は、54億4,553万円となっています。また、この形式収支の中には、平成18年度へ事業を繰り越したため、翌年度の使用予定財源となる18億8,523万円が含まれていますので、これを差し引いた収支（実質収支）は35億6,030万円の黒字となっています。

平成18年度一般会計決算の状況

（単位 千円・％）

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	484,619,765	500,026,747	△ 15,406,982	△ 3.1
歳出決算額 b	479,174,244	494,789,514	△ 15,615,270	△ 3.2
形式収支(a-b) c	5,445,521	5,237,233	208,288	4.0
翌年度へ繰り越すべき財源 d	1,885,228	1,840,214	45,014	2.4
実質収支(c-d) e	3,560,293	3,397,019	163,274	4.8
単年度収支 f	163,274	1,943	161,331	8,303.2
積立金 g	20,771	5,143	15,628	303.9
起債繰上償還額 h				
積立金取崩し額 i				
実質単年度収支(f+g+h-i) j	184,045	7,086	176,959	2,497.3



## (2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,846億1,977万円であり、前年度に比べ、154億0,698万円（対前年度比3.1パーセントの減）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,239億4,981万円（対前年度比2.3パーセント減）、県税1,040億5,190万円（対前年度比7.3パーセント増）、国庫支出金852億1,165万円（対前年度比17.4パーセント減）、県債739億2,500万円（対前年度比5.0パーセント減）、諸収入313億5,825万円（対前年度比7.6パーセント減）となっています。

平成8年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

年度	区別	平成8年度				平成7年度		比較	
		予算額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	102,500,345	104,051,897	101.5	21.5	97,017,313	19.4	7,034,584	7.3
	2 地方消費税等基金	16,544,519	16,544,519	100.0	3.4	16,264,285	3.2	280,234	1.7
	3 地方譲与税	16,332,547	16,332,547	100.0	3.4	6,669,248	1.3	9,663,299	144.9
	4 地方特例交付金	305,862	305,862	100.0	0.1	5,095,197	1.0	△4,789,335	△94.0
	5 地方交付税	123,949,811	123,949,811	100.0	25.5	126,881,107	25.4	△2,931,296	△2.3
	6 交通安全対策特別交付金	362,509	362,509	100.0	0.1	343,045	0.1	19,464	5.7
	小計(1~6)	259,995,593	261,547,145	100.6	54.0	252,270,195	50.4	9,276,950	3.7
特定財源	7 分担金および負担金	6,234,128	5,509,049	88.4	1.1	5,982,201	1.2	△423,152	△7.1
	8 使用料および手数料	6,821,577	6,870,097	100.7	1.4	7,316,973	1.5	△446,876	△6.1
	9 国庫支出金	103,128,498	85,211,654	82.6	17.6	103,135,837	20.6	△17,924,183	△17.4
	10 財産収入	1,519,985	1,535,326	101.0	0.3	1,082,997	0.2	452,329	41.8
	11 寄付金	897,857	898,989	100.1	0.2	869,576	0.2	29,413	3.4
	12 繰入金	12,750,646	12,527,020	98.2	2.6	10,517,821	2.1	2,009,199	19.1
	13 繰越金	5,237,233	5,237,233	100.0	1.1	7,178,503	1.4	△1,941,270	△27.0
	14 諸収入	33,644,414	31,358,252	93.2	6.5	33,927,644	6.8	△2,569,392	△7.6
	15 県債	86,728,000	73,925,000	85.2	15.2	77,795,000	15.6	△3,870,000	△5.0
	小計(7~15)	256,962,338	223,072,620	86.8	46.0	247,756,552	49.6	△4,248,932	△10.0
	歳入合計	516,957,931	484,619,765	93.7	100.0	500,026,747	100.0	△15,406,982	△3.1

予算額(A)は、最終予算額(前年度からの繰越額を合わせた額)である。  
表中の繰掛金は依拠源

### ア 自主財源と依存財源

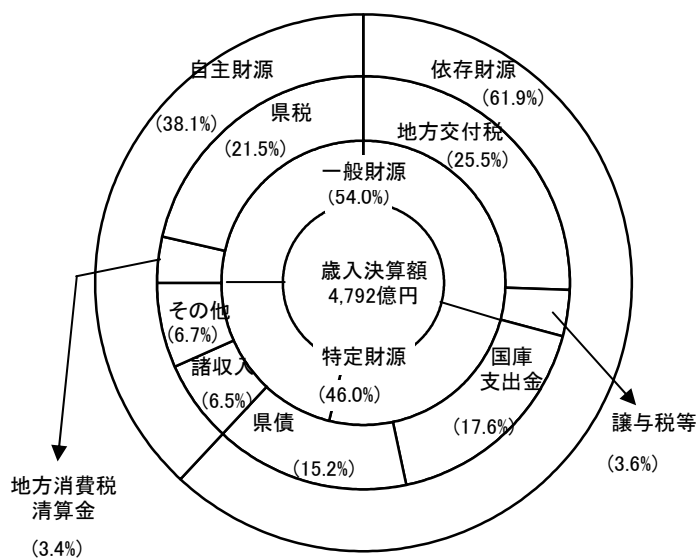
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自らの手で確保できる収入である自主財源は1,845億3,239万円（構成比38.1パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は3,000億8,738万円（構成比61.9パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいところですが、平成18年度は前年度の構成比36.0パーセントを2.1ポイント上回っています。

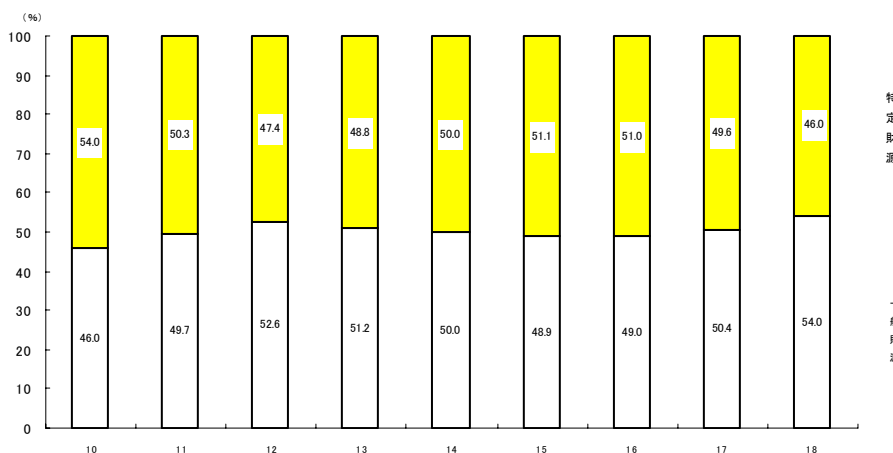
イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は 2,615 億 4,715 万円（構成比 54.0 パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は 2,230 億 7,262 万円（構成比 46.0 パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で 92 億 7,695 万円（対前年度比 3.7 パーセント増）増加し、特定財源で 246 億 8,393 万円（対前年度比 10.0 パーセント減）減少しています。

平成18年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移

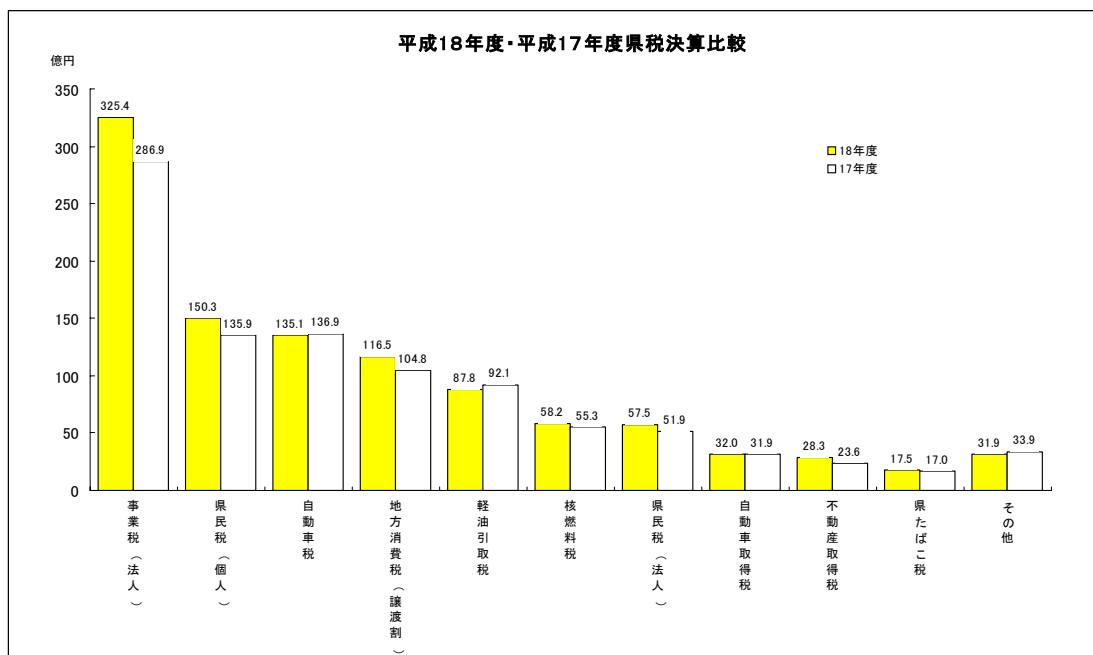


ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,040 億 5,190 万円で前年度に比べ 70 億 3,458 万円（前年度比 7.3 パーセント増）増加しました。これは、企業業績好調による法人事業税、県民税等の増加によるものです。また、調定額に対する収納決算額である収入率は、92.6 パーセントとなっています。

平成18年度県税収入状況 (単位 千円・%)

税別	年度 区分	平成18年度				平成17年度		比較 伸率 (C)-(D)/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	決算額 (D)		構成比
1 普通税		90,461,536	99,966,818	92,052,171	92.1	88.5	84,596,889	87.2	8.8
(1) 法定普通税		84,637,292	94,142,573	86,227,926	91.6	82.9	79,071,037	81.4	9.1
県民税(個人)		14,872,436	16,386,627	15,028,669	91.7	14.5	13,586,198	14.0	10.6
" (法人)		5,583,816	5,790,023	5,753,392	99.4	5.5	5,187,142	5.3	10.9
" (利子割)		867,901	868,748	868,748	100.0	0.8	1,087,768	1.1	△ 20.1
事業税(個人)		1,000,824	1,102,249	1,014,112	92.0	1.0	985,919	1.0	2.9
" (法人)		31,574,143	38,335,466	32,538,003	84.9	31.3	28,687,948	29.6	13.4
地方消費税(譲渡割)		11,617,818	11,650,543	11,650,543	100.0	11.1	10,484,255	10.8	11.1
" (貨物割)		433,951	447,259	447,258	100.0	0.4	366,120	0.4	22.2
不動産取得税		2,664,866	3,052,366	2,826,070	92.6	2.7	2,357,249	2.3	19.9
県たばこ税		1,737,379	1,745,298	1,745,298	100.0	1.7	1,702,897	1.8	2.5
ゴルフ場利用税		352,956	381,088	381,088	100.0	0.4	374,544	0.4	1.7
自動車税		13,468,651	13,919,659	13,512,066	97.1	13.0	13,685,233	14.1	△ 1.3
鉦区税		2,537	3,232	2,664	82.4	0.0	2,932	0.0	△ 9.1
固定資産税		460,014	460,015	460,015	100.0	0.5	562,832	0.6	△ 18.3
(2) 法定外普通税		5,824,244	5,824,245	5,824,245	100.0	5.6	5,525,852	5.8	5.4
核燃料税		5,824,244	5,824,245	5,824,245	100.0	5.6	5,525,852	5.8	5.4
2 目的税		12,038,721	12,416,954	11,999,617	96.6	11.5	12,420,209	12.8	△ 3.4
自動車取得税		3,190,335	3,195,957	3,195,957	100.0	3.1	3,185,030	3.3	0.3
軽油引取税		8,821,755	9,194,366	8,777,029	95.5	8.4	9,208,581	9.5	△ 4.7
狩猟者税		26,631	26,631	26,631	100.0	0.0	26,598	0.0	0.1
3 旧法こよる税		88	14,430	109	0.8	0.0	215	0.0	△ 49.3
合 計		102,500,345	112,398,202	104,051,897	92.6	100.0	97,017,313	100.0	7.3





### (3) 歳出の状況

歳出の決算額は、4,791億7,424万円であり、前年度に比べ156億1,527万円（対前年度比3.2パーセント減）減少しており、平成17年度からの繰越事業分（継続費通次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額5,169億5,793万円に対する執行残高は377億8,369万円となっています。

#### ア 目的別決算

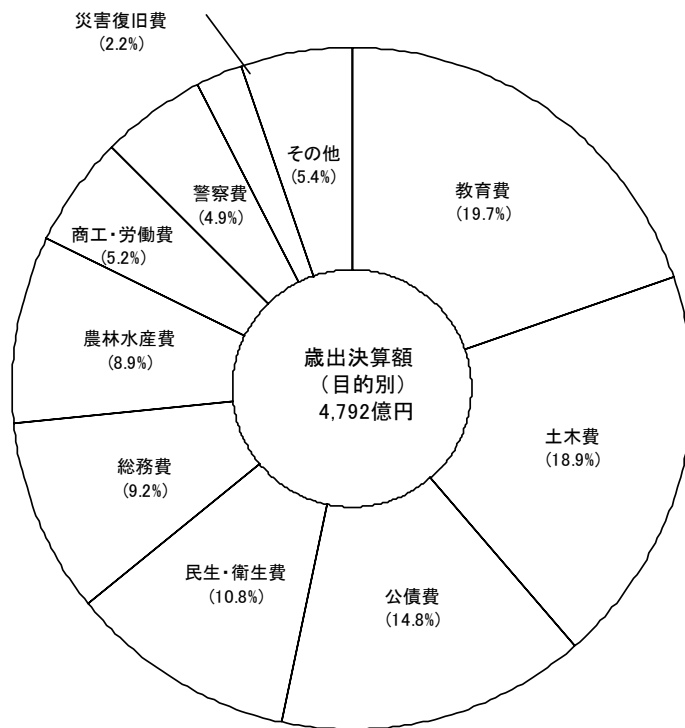
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が19.7パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が18.9パーセント、県債を償還するための元金や利子などの公債費が14.8パーセントであり、以下、民生・衛生費、総務費、農林水産費の順となっています。

平成18年度一般会計決算（目的別）の状況

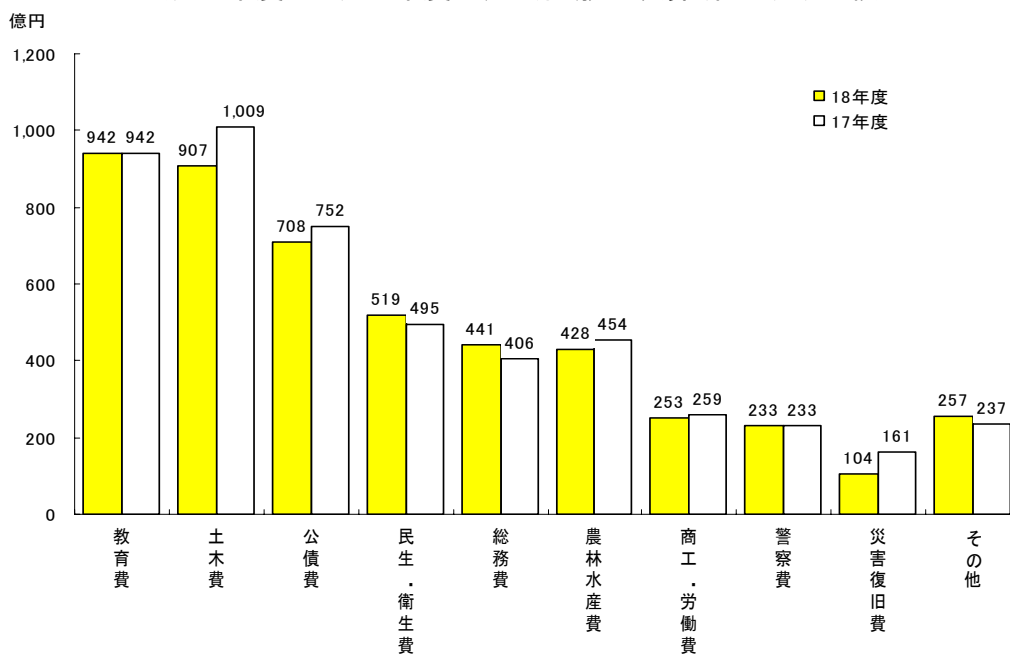
（単位 千円・％）

年度 区分 款別	平成18年度				平成17年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	1,833,754	1,820,680	99.3	0.4	1,068,615	0.2	752,065	70.4
2 総務費	45,416,491	44,066,519	97.0	9.2	40,592,636	8.2	3,473,883	8.6
3 民生費	33,043,584	32,484,826	98.3	6.8	29,703,506	6.0	2,781,320	9.4
4 衛生費	19,695,190	19,415,767	98.6	4.0	19,814,212	4.0	△ 398,445	△ 2.0
5 労働費	1,183,832	1,161,769	98.1	0.2	1,416,219	0.3	△ 254,450	△ 18.0
6 農林水産費	46,278,969	42,766,136	92.4	8.9	45,404,257	9.2	△ 2,638,121	△ 5.8
7 商工費	26,699,776	24,133,694	90.4	5.0	24,501,436	4.9	△ 367,742	△ 1.5
8 土木費	115,477,665	90,662,323	78.5	18.9	100,859,886	20.4	△ 10,197,563	△ 10.1
9 警察費	23,331,327	23,251,009	99.7	4.9	23,318,533	4.7	△ 67,524	△ 0.3
10 教育費	94,800,602	94,236,486	99.4	19.7	94,158,768	19.0	77,718	0.1
11 災害復旧費	13,847,062	10,372,657	74.9	2.2	16,136,097	3.3	△ 5,763,440	△ 35.7
12 公債費	71,136,292	70,848,191	99.6	14.8	75,249,431	15.2	△ 4,401,240	△ 5.8
13 諸支出金	24,127,220	23,954,187	99.3	5.0	22,565,918	4.6	1,388,269	6.2
14 予備費	86,167							
歳出合計	516,957,931	479,174,244	92.7	100.0	494,789,514	100.0	△ 15,615,270	△ 3.2

### 平成18年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



### 平成18年度・平成17年度一般会計歳出決算(目的別)比較



イ 性質別決算

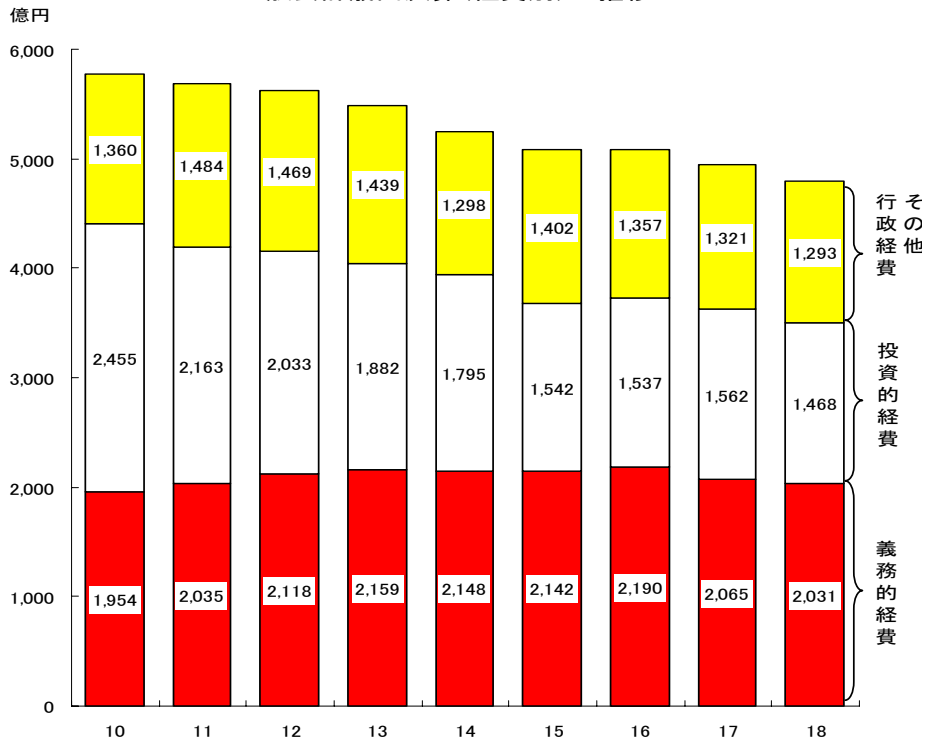
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 42.4 パーセント（前年度 41.7 パーセント）で前年度より 0.7 ポイント高くなっています。

また、投資的経費の構成比は、30.5 パーセント（前年度 31.6 パーセント）で前年度より 1.1 ポイント低くなっています。

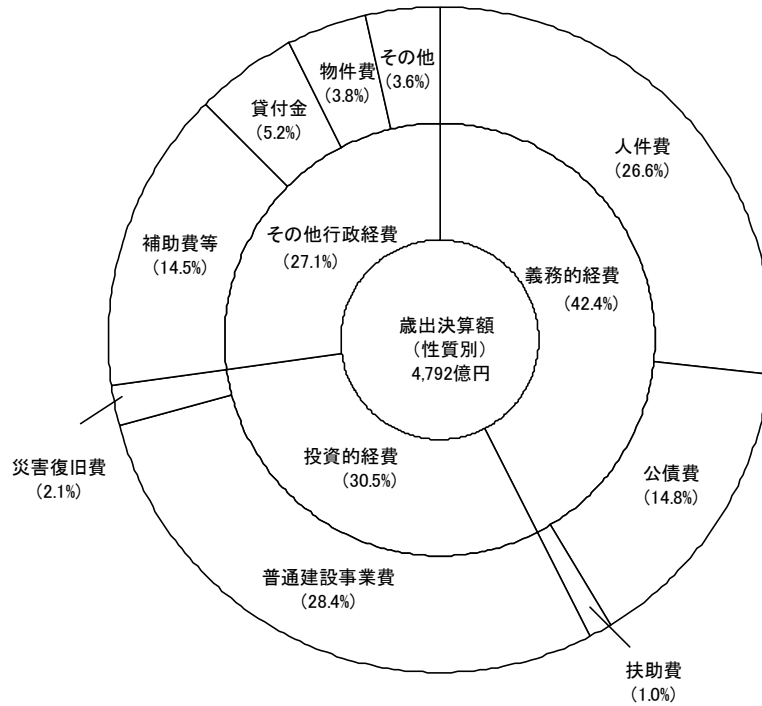
平成8年度一般会計決算（性質別）の状況 (単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成8年度		平成7年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	127,262,902	26.6	125,781,763	25.4	1,481,139	1.2
	2 扶助費	4,952,580	1.0	5,472,817	1.1	△ 520,237	△ 9.5
	3 公債費	70,844,155	14.8	75,244,659	15.2	△ 4,400,504	△ 5.8
	小計(1～3)	203,059,637	42.4	206,499,239	41.7	△ 3,439,602	△ 1.7
投資的 経費	4 普通建設事業費	136,361,577	28.4	139,990,022	28.3	△ 3,628,445	△ 2.6
	補助事業費	71,631,591	14.9	84,088,637	17.0	△ 12,457,046	△ 14.8
	単独事業費	53,029,264	11.1	45,440,197	9.2	7,589,067	16.7
	国直轄事業負担金	11,126,105	2.3	10,017,621	2.0	1,108,484	11.1
	受託事業費	574,617	0.1	443,567	0.1	131,050	29.5
	5 災害復旧費	10,421,734	2.1	16,208,104	3.3	△ 5,786,370	△ 35.7
	補助事業費	9,798,292	2.0	15,457,050	3.1	△ 5,658,758	△ 36.6
	単独事業費	623,442	0.1	712,621	0.2	△ 89,179	△ 12.5
	国直轄事業負担金	0	0.0	38,433	0.0	△ 38,433	△ 100.0
小計(4～5)	146,783,311	30.5	156,198,126	31.6	△ 9,414,815	△ 6.0	
その他 行政 経費	6 物件費	18,093,210	3.8	18,906,871	3.8	△ 813,661	△ 4.3
	7 維持補修費	2,141,245	0.5	2,444,952	0.5	△ 303,707	△ 12.4
	8 補助費等	69,412,221	14.5	67,373,611	13.6	2,038,610	3.0
	9 積立金	9,269,556	1.9	10,076,356	2.0	△ 806,800	△ 8.0
	10 投資および出資金	106,000	0.0	54,764	0.0	51,236	93.6
	11 貸付金	24,723,589	5.2	26,512,021	5.4	△ 1,788,432	△ 6.7
	12 繰出金	5,585,475	1.2	6,723,574	1.4	△ 1,138,099	△ 16.9
小計(6～12)	129,331,296	27.1	132,092,149	26.7	△ 2,760,853	△ 2.1	
合計	479,174,244	100.0	494,789,514	100.0	△ 15,615,270	△ 3.2	

一般会計歳出決算(性質別)の推移

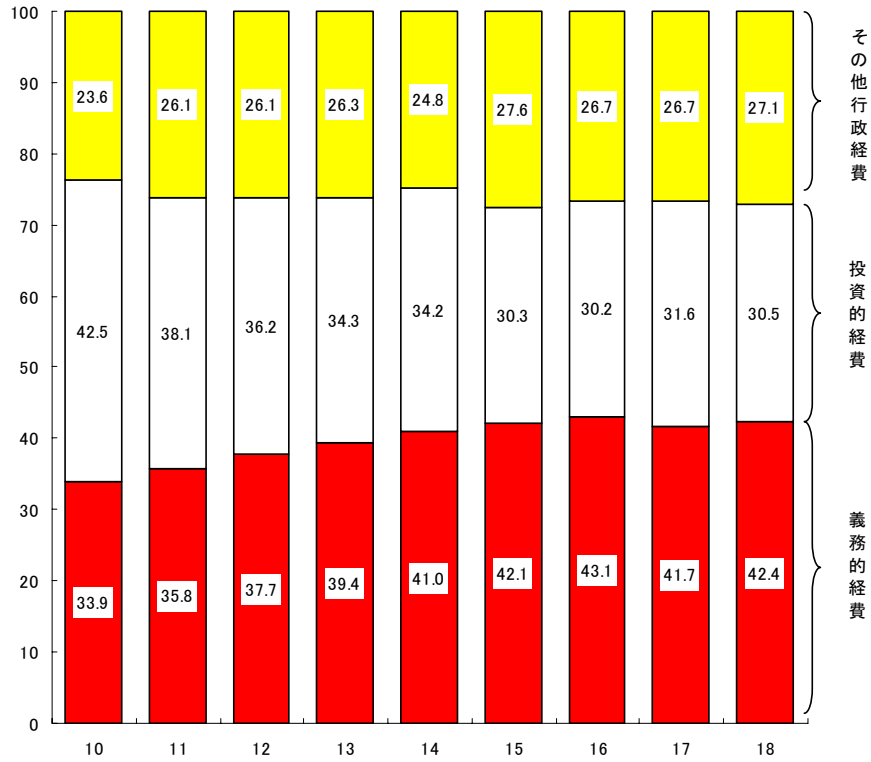


平成18年度一般会計歳出決算  
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移

(%)



## 2 特別会計

平成18年度の特別会計決算額は、13 特別会計で、歳入総額が 203 億 7,018 万円、歳出総額が 177 億 4,980 万円となっており、その差引額 26 億 2,038 万円を平成19年度に繰り越しました。

また、予算額に対する収入割合は 94.8 パーセント、支出割合は 82.6 パーセントとなっています。

平成18年度特別会計決算の状況

(単位 千円・%)

会計名	年度	平成18年度				平成17年度	比較
	区分	予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	$((A)-(B))/(B)$ ×100
用品等集中管理事業		270,323	307,890	251,197	56,693	248,031	1.3
災害救助基金		8,273	8,272	8,272	0	37,566	△ 78.0
母子寡婦福祉資金貸付金		196,907	204,512	43,330	161,182	55,427	△ 21.8
中小企業支援資金貸付金		4,378,509	4,238,321	3,145,798	1,092,523	2,985,302	5.4
農業改良資金貸付金		188,586	188,962	104,796	84,166	34,909	200.2
沿岸漁業改善資金貸付金		270,518	270,457	27,140	243,317	35,669	△ 23.9
林業改善資金貸付金		85,073	84,330	25,920	58,410	6,710	286.3
県有林事業		99,549	99,552	99,544	8	91,929	8.3
用地先行取得事業		2,001,736	2,001,735	2,001,735	0	2,919,336	△ 31.4
駐車場整備事業		395,570	395,569	395,569	0	496,280	△ 20.3
港湾整備事業		3,790,143	3,420,140	3,420,140	0	2,918,759	17.2
下水道事業		3,889,889	3,536,152	3,009,610	526,542	3,175,026	△ 5.2
証紙		5,901,426	5,614,283	5,216,749	397,534	5,399,006	△ 3.4
合計		21,476,502	20,370,175	17,749,800	2,620,375	18,403,950	△ 3.6

## 第2 平成19年度上半期の財政状況

### 1 歳入歳出予算の補正状況

平成19年度の当初予算は、年度当初において知事および県議会議員の選挙が行なわれたことから、いわゆる骨格予算を編成しましたが、本県の経済情勢に最大限配慮するとともに、年度当初から措置が必要な諸施策については、当初予算において的確に対応しました。

6月補正予算および9月補正予算においては、これまでの成果をより確かなものにし、「県民の生活の質」をさらに高めるため、「福井新元気宣言」に掲げた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンの実現を目指した主要施策等について肉付けを行ないました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4, 749億2, 905万円
特別会計	258億5, 664万円
企業会計	327億9, 631万円
計	5, 335億8, 200万円

となりました。

#### (1) 6月定例議会で議決された補正予算

産業の活性化や交通対策、環境対策などの重要課題をはじめ、「教育力の向上」、「福祉・保健医療の充実」、「安全安心の確保」などに特に重点をおき、必要な予算措置を行いました。

その補正額は、

一般会計	310億6, 397万円
特別会計	53億5, 158万円
企業会計	2, 940万円
計	364億4, 495万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

<6月補正の主なもの>

# I 元気な社会

## 1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

### ◇教育力の向上と文化の創造

予算額  
(単位：千円)

〈「教育・文化ふくい創造会議」の設置〉

#### ㊦「教育・文化ふくい創造会議」事業（教育庁）

5,538

有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」を設置し、福井の教育・文化の新たな振興方策について、テーマ毎に2、3か月程度で検討・立案を行い、できるものから実行に移します。

### ◇「ていねいな教育」と「きたえる教育」

〈独自性ある私立学校の振興〉

#### ㊦私立高等学校魅力アップ推進事業（総務部）

25,000

特色ある私立学校の振興のため、これまでの教育改革や評価向上の推進への支援と併せ生徒一人ひとりに、よりきめ細かな教育のできるような学校づくりを支援します。

#### 私立高等学校教育施設整備事業（総務部）

90,997

私立高等学校の教育環境の改善、個性豊かで特色ある教育の推進のため、私立高等学校の教育施設の整備を支援します。

〈「総合的な学力」の向上〉

#### ㊦教員研修機構（仮称）の設置（教育庁）

—

子どもたちに分かりやすい授業を実現するプログラムや教員研修の進め方などについて、地元大学とも連携し、研究、実践的な研修を行う「教員研修機構（仮称）」の設置に向けた準備を開始します。

#### ㊦授業名人（仮称）活用事業（教育庁）

1,000

分かりやすい授業で優れた実績をあげている教員（授業名人（仮称））の公開授業の実施などにより、教員の教科指導力の向上を図ります。

#### 高校生学力向上事業（教育庁）

15,000

各高校が独自に企画する学習合宿や大学のオープンキャンパスへの参加などにより、学力の向上を目指します。

#### ㊦学力向上セミナー実施事業（教育庁）

1,464

進学を希望する高校3年生を対象に、教科別二次試験の指導など学力向上セミナーを開催します。

#### ㊦高校生就労意識向上事業（教育庁）

8,538

高校生に就業体験の機会を提供し、職業観や就業意識の向上を図ります。併せて、卒業した生徒に就業状況のフォローアップを実施し、早期離職を防止します。

〈「若者すべて国際人」プラン〉

#### ㊦小学校英語大好きモデル事業（教育庁）

13,192

小学校5、6年生を対象に、外国人講師による英語活動を毎週実施することにより、英語に触れる機会を増やし、英会話能力の育成を図ります。



## 〈「なるほどサイエンススクール」の推進〉

### ㊦わくわく理科授業応援事業（教育庁）

11,800

小学校の理科授業で観察・実験を補助する「理科支援員」の配置や、外部講師による専門的な授業の実施により、分かりやすい理科授業を実施します。

## 〈教育・福祉連携型の発達障害児等の特別支援教育〉

### ㊦私立幼稚園特別支援教育事業（総務部）

20,428

私立幼稚園における心身に障害のある幼児の教育をさらに支援するため、新たに発達障害児を補助の対象とするとともに、専任教員の配置を促進します。

## 〈自校方式・地元食材の拡大による「おいしい給食」と食育活動〉

### ㊦おいしいふくい学校給食事業（教育庁）

3,323

学校給食に地元食材を多く取り入れるとともに、給食環境の改善や調理技術の向上などにより、おいしいふくい学校給食を実現します。

### ㊦元気いきいき福井をつくる食育推進事業（農林水産部）

2,300

家庭、地域、学校等の連携による食の体験を重視した食育活動に加え、「第2回食育推進全国大会」の参加団体による県内各地のイベント等における食育活動を支援し、全国大会で得られた成果を県内全域に広めます。

## ◇いつでも身近に福井の文化

### 〈第一級の文化を子どもたちに〉

#### ㊦福井子ども歴史文化館（仮称）の整備（教育庁）

—

子どもたちが、福井の歴史、福井の偉人、白川文字学など郷土文化を学び楽しむ拠点として「福井子ども歴史文化館（仮称）」の開設に向けた準備を開始します。

#### ㊦「白川文字学」活用推進事業（教育庁）

10,198

白川静博士が確立された「白川文字学」を広く県民に普及するとともに、「白川文字学」を活用して、子どもから大人まで、漢字に親しみ、楽しく学ぶための取組みを推進します。

### 〈県民が一堂に楽しむ「まつりの祭り」の実施〉

#### ㊦「ふくいふるさと祭り」開催事業（教育庁）

2,164

県民が広く福井の文化に触れ楽しみ、ふるさとに対する誇りを高めることができるよう、県内各地域の特色あるまつりを集めた「ふくいふるさと祭り」を開催し、福井の伝統文化の魅力を県民に伝えます。

## ◇県立大学を中心とした大学連携リーグ

### 〈県立大学の地域貢献度アップ〉

#### ㊦公立大学法人福井県立大学施設整備費等補助金（総務部）

29,955

19年4月の県立大学の法人化を受け、教育環境の改善のため計画的に実施する施設、設備の更新や大規模な修繕に必要な経費を補助します。

#### ㊦公立大学法人福井県立大学運営費交付金（健康長寿研究拠点化事業）（総務部）

1,510

県立大学の地域貢献の一環として、県民の健康長寿をさらに促進するため、大学内に設置した「健康長寿研究推進機構」による健康長寿に関する研究を推進し、その成果を幅広く発信します。

- 〈県内の大学・研究機関・産業支援機関のネットワークによる全体的な研究・技術レベルの向上と人材育成〉
- ⑧大学連携リーグ事業（総務部） 31,088
- 県立大学をはじめとする県内の大学等が相互に知識や技術の交流を進め、全体的な研究や技術レベルを向上するとともに、一体となって人材育成を行います。

#### ◇「みんながプレイヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援

- ⑧世界陸上競技選手権大阪大会キャンプ誘致事業（教育庁） 7,224
- 世界陸上競技選手権大阪大会に出場する代表チームのキャンプを誘致し、世界レベルの技術と身近に触れ合う機会を提供することにより、本県のスポーツの振興を図ります。

## 2 女性活躍社会

#### ◇女性の元気で女性活躍社会

〈「女性活躍会議」（「参画」から「活躍」へ）〉

- ⑧女性活躍会議開催事業（総務部） 207
- 女性が活躍する社会を実現するため、知事が企業等に直接に出向き、その意見を県政に反映させます。

〈女性キャリアプログラム〉

- ⑧女性活躍支援センター事業（総務部） 7,616
- 地域や職場などあらゆる分野での女性の活躍を総合的に支援するため、女性活躍支援センターを創設し、「女性活躍社会づくり」を推進します。

- ⑧女性企業家支援事業（産業労働部） 800
- 女性の経営者としての社会参画を推進するため、経営者と起業予定者のネットワークの拡充や交流を深めることを通して各自の課題解決等を支援します。

〈女性の安心地域づくり〉

- ⑧女性のための防犯安全対策事業（警察本部） 1,800
- 近年、増加傾向にあるストーカー・DV事案や性犯罪から女性を守るための体制を整備するとともに、女性のための防犯対策を強化します。

- ⑧配偶者暴力被害者支援事業（総務部） 1,029
- 「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」の方針に基づいて、暴力防止、被害者の保護や支援を進めるため、被害者の一時保護や自立のための取組みを支援します。

〈女性専用外来を民間機関へも拡充〉

- ⑧女性のための医療推進事業（健康福祉部） —
- 女性特有の症状等に適切に対応する医療のあり方を検討し、県内の医療機関において女性専用外来など女性に配慮した医療サービスの充実を図ります。

#### ◇日本一の子育て応援システム

〈手軽に利用できる子育て支援サービス〉

- ⑧まちなかキッズルーム利用促進事業（健康福祉部） 3,400
- まちなかキッズルーム（授乳スペース、オムツ替えスペースなど）の設置場所を携帯用マップや携帯電話などで簡単に確認できるように改善し、施設の利便性を向上させます。

<p>⑧親の子育て力向上事業（教育庁）</p> <p>親が子育てに自信を持ち、子どもたちに必要な規律や規範を家庭教育の中で教えることができるよう、「親学講座」の開催に必要な講師リストの取りまとめなどの支援を行います。</p>	—
<p>〈不妊治療費対策の充実〉</p>	
<p>⑨不妊治療費助成事業（健康福祉部）</p> <p>不妊治療を受けたい夫婦の経済的負担をより一層軽減するため、体外受精および顕微授精に要する治療費の助成限度額を増額します。</p>	9,400
<p>〈「ママ・ファースト運動」の展開〉</p>	
<p>⑩「ママ・ファースト運動」推進事業（健康福祉部）</p> <p>病院やスーパー、公共交通機関等で妊婦、子ども連れの家族を優先する県民運動を展開し、子育てに優しい地域社会づくりを進めます。</p>	790
<p>⑪ママ・ファーストの店推進事業（健康福祉部）</p> <p>「ママ・ファースト運動」として、子ども連れ家族に対する優先席の設置や子どものいる世帯を対象にした割引等を実施する店舗を募集し、民間と協力して子育て家庭を応援します。</p>	5,000
<p>〈キッズデザイン「子どものまち」づくり〉</p>	
<p>⑫キッズデザイン「子どものまち」づくり事業（健康福祉部）</p> <p>明るく安全な通学路など子どもや家族の視点に立った「子どものまち」をモデル地区（県内2か所）において、地域と協力して整備し、その成果をもとに他地区にも子どもにやさしいまちづくりを浸透させていきます。</p>	5,370

### 3 イキイキ・長生き「健康長寿」

#### ◇医・食・住の健康生活

##### 〈健康環境の向上〉

<p>⑬食品衛生自主管理推進事業（健康福祉部）</p> <p>福井県版食品衛生自主管理プログラム認証制度（福井県版HACCP）の充実を図るとともに、近年増加傾向にあるノロウイルスを原因とする食中毒の防止対策を実施し、食の安全・安心を確保します。</p>	871
--	-----

<p>ふくい食の安全・安心推進事業（健康福祉部）</p> <p>生産者、事業者、消費者等で構成する「ふくい食の安全・安心会議」を開催し、食の安全・安心に関する講座、意見交換会などを通じて、県民意識の醸成に努めます。</p>	976
---	-----

#### ◇がん予防・治療日本一

##### 〈「自分の体を自分で守る」がん検診作戦〉

<p>⑭元気長生きがん予防推進事業（健康福祉部）</p> <p>「がん予防・治療日本一」を推進するため、がん予防、がん検診についての総合的な対策を実施し、がん検診受診率を向上させます。</p>	19,035
--	--------

##### 〈がん医療推進センターの整備〉

<p>⑮がん医療推進センター（仮称）整備事業（健康福祉部）</p> <p>がんの高度な診療、診断、臨床研究の拠点となる「がん医療推進センター（仮称）」を県立病院内に開設（20年度予定）します。</p>	3,829
--	-------

<p>⑨がん対策推進計画策定事業（健康福祉部） がん対策基本法（19年4月施行）に基づき、本県の現状を踏まえた計画を策定します。</p>	621
<p>◇「もっと健康長寿に」プログラム</p>	
<p>〈予防中心の健康づくり〉</p>	
<p>「健康長寿ふくい」推進特別アドバイザー設置事業（健康福祉部） 健康長寿に関する著名人を本県の特別アドバイザーに委嘱し、健康長寿ふくいの推進について助言を受けるとともに、情報発信を進めます。</p>	1,400
<p>⑩メタボリック対策推進事業（健康福祉部） メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防、解消を推進するため、適切な食生活の実践を指導するとともに、適度な運動習慣の定着化を支援します。</p>	5,760
<p>⑩メタボリック健診普及事業（健康福祉部） 20年度から義務づけられるメタボリックシンドロームに着目した健診、保健指導が円滑に実施されるよう、医療保険者等への支援や保健指導を行う人材を育成します。</p>	1,192
<p>⑩「若さ度チェック」推進事業（健康福祉部） 健康で長生きするための抗加齢（アンチエイジング）医学の考え方を取り入れて18年度に開発した「若さ度チェック」手法を普及します。</p>	1,247
<p>⑩禁煙サポート事業（健康福祉部） がんなど様々な病気の原因となる喫煙を減少させるため、禁煙に対する取組みを積極的に支援します。</p>	5,360
<p>⑩健康な歯を守る「8020運動」事業（健康福祉部） 生涯を通じて歯の健康を保つため、8020運動（満80歳で20本の歯を残す運動）を推進します。</p>	9,040
<p>⑩「健康日本21全国大会」開催事業（健康福祉部） 全国から来県する参加者に「健康長寿ふくい」をアピールするとともに、県民の健康づくりをさらに推進していく気運の醸成につなげます。</p>	1,452
<p>〈ストレスの少ない「のびのび福井」〉</p>	
<p>⑩こころの健康推進事業（健康福祉部） 健康診断時にストレスチェックを実施するとともに、相談体制の充実を図ることにより、ストレスの少ない地域社会づくりを進めます。</p>	4,302
<p>〈元気生活率アップ(いつまでも熟年)〉</p>	
<p>⑩元気生活率アップ推進事業（健康福祉部） 老人クラブによるラジオ体操を活用した健康づくりを応援するとともに、要介護者の状態の改善に向けた質の高いケアプランを作成することにより、高齢者の「元気生活率」(※)のアップを図ります。 ※高齢者のうち要支援・要介護認定を受けていない人の割合</p>	4,258
<p>⑩「達年」介護・子育てボランティア活動支援事業（健康福祉部） 元気な高齢者等（達年※）の地域社会への参加を促進するとともに、高齢者や子育て家庭を支援するため、達年のボランティアグループを募集し、その活動を支援します。 なお、今年度から補助対象とする1グループの最低人数を3人（昨年度10人）に引き下げるなど、活動のより一層の活発化を図ります。</p>	3,182

※豊富な経験を持ち、働く意欲の高い健康な高齢者

- ⑨「笑い与健康」推進事業（健康福祉部） 2,253  
心の面から健康長寿に大きな影響を持つと考えられる「笑い」を県民の健康づくりに導入し、県民の心身両面からの健康長寿を推進します。

#### ◇出産から介護まで安心医療

〈医師・看護師の人材確保〉

- ⑨医師確保アドバイザー設置事業（健康福祉部） 2,228  
大学医局への働きかけや県外の本県出身医師に対するUターン勧誘などを行うアドバイザー（医師6名・職員）を設置し、県内病院における医師不足の解消に努めます。

- ⑨産科医療支援助産師活用事業（健康福祉部） 1,273  
院内助産所や助産師外来を設けている先進事例を調査・研究し、助産師を対象に正常分娩の介助を行うための実務研修を実施することにより、助産師の資質の向上および不足している産科医師の負担の軽減を図ります。

- ⑨地域医療支援ドクター確保事業（健康福祉部） —  
県立病院救命救急センターに医師等を募集・養成し、十分な医療体制が組めない自治体病院等に対し、医師が派遣できる体制（20年度導入予定）を検討します。

- ⑨看護師等県内就業支援事業（健康福祉部） 2,633  
看護師養成所の専任教員の指導力を向上させるとともに、合同就職説明会を開催し、看護学生および未就業看護師の県内医療機関への就業を支援します。

〈地域医療ネットワークの整備〉

- ⑨かかりつけ医普及事業（健康福祉部） 2,205  
「一家一医のかかりつけ医」を普及促進するため、県民が安心して身近なかかりつけ医を受診できるよう、複数の医療機関等が連携して患者の治療に当たる体制を構築します。

- 医療施設近代化補助金（健康福祉部） 146,816  
救急輪番制に参加し、臨床研修医を育成するなど地域に必要な医療を提供する病院の施設整備に助成します。

- 自動体外式除細動器（AED）普及事業（健康福祉部） 5,212  
県民に対するAEDの取扱いおよび応急救護に関する講習会を実施し、県民による救命救急活動を普及します。

### 4 みんなの手によるあたたか福祉

#### ◇ヒューマンパワーのあたたか福祉

〈「待機者ゼロ県」の継続〉

- ⑨高齢者グループホーム等安全確保事業（健康福祉部） 3,000  
消防法施行令の改正により、スプリンクラーなどの消防設備の設置が義務付けられる小規模な介護施設等に設置費用を補助し、入居者の安全・安心を確保します。

〈在宅・施設の最適介護バランスで寝たきり予防〉

- ⑨地域で支える在宅介護推進事業（健康福祉部） 17,965  
高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で安心した生活を送れるよう、認知症や権利擁護の理解促進を図り、地域で高齢者を支える在宅介護の環境整備を進めます。

## 〈ヒューマンパワーが支える「共働福祉社会」の実現〉

- ⑧福縁ボランティア活動促進事業（健康福祉部） 10,946  
県民と行政が一体となり、社会的に助けが必要な人たちを支えるため、ボランティア求人情報の発信や集いの場づくりを行います。

## ◇つながりと自立の応援プロジェクト

### 〈家族・地域で支える障害者〉

- ⑧障害者就労促進事業（健康福祉部） 51,432  
福祉、労働、教育の関係機関の連携をさらに深めるとともに、障害者の職場実習の機会をさらに拡大することにより、障害者の雇用促進を図ります。

- ⑧職業自立促進事業（部局連携：産業労働部・教育庁） 4,586  
特別支援学校生徒の一般就労の促進と定着を図るため、企業ニーズ等を踏まえた実践的な研修と企業での職業訓練を行うとともに、就業後の技能向上を支援します。

- ⑧障害者自立支援基盤整備事業（健康福祉部） 127,000  
障害者自立支援法に定める新たな事業体系への移行を促進するため、新事業の実施に必要な施設改修等のための費用を助成します。

- ⑧障害者社会参加基盤整備事業（健康福祉部） 96,837  
障害者の社会参加を促進するため、公共施設等における情報支援機器の整備、貸出など障害者に優しい社会環境づくりを進めます。

- ⑧障害者自立支援制度円滑化事業（健康福祉部） 43,324  
障害者自立支援法の施行に伴い、制度の移行期に発生する障害者施設運営者のコスト増加分等に対して助成し、制度の適正かつ円滑な運営を図ります。

- ⑧障害者グループホーム・ケアホーム支援事業（健康福祉部） 30,365  
障害者グループホーム・ケアホームの火災報知器・防犯設備等の整備費への助成を行い、障害者が安心して生活できる居住環境を確保します。

- 社会福祉施設整備事業補助金（健康福祉部） 106,000  
障害者の身近な地域での就労を支援するため、県内では初めてとなる精神障害者就労支援施設の整備に助成します。

- 心身障害児（者）歯科診療所設備更新事業（健康福祉部） 19,347  
心身障害児（者）歯科診療所（福井県口腔保健センター内）の老朽化した歯科診療台4台の更新を行い、心身障害児（者）の歯科衛生の予防から治療までの体制を強化します。

### 〈バリアフリー社会の推進〉

- ⑧バリアフリーのこころ推進事業（健康福祉部） 6,037  
車いす使用者駐車場の適正な利用の推進やお年寄り、子ども連れのための優先駐車スペースの設置等により、県民全体にお互いを思いやる心を醸成します。

### 〈一人ひとりの命が輝く難病対策〉

- ⑧重症難病患者一時入院支援事業（健康福祉部） 4,046  
人工呼吸器装着難病患者を在宅で介護している家族の負担軽減のための一時的な入院を受け入れた医療機関に対し、必要な看護師の配置にかかる費用を助成します。

## 5 日本一の安全・安心 (治安回復から治安向上へ)

### ◇「福井治安向上プラン」の実行

#### 〈凶悪化する犯罪の抑止と検挙率のアップ〉

- ⑧悪質事業者対策強化事業（安全環境部） 2,796

不適正な取引行為を行う悪質事業者の全国的な動向に関する情報を常時収集するとともに、新たに専門指導員を配置し、事業者への業務改善指示、業務停止命令等の処分を行います。

- ⑨住宅侵入犯罪検挙対策事業（警察本部） 2,331

増加傾向にある、わいせつ目的や窃盗目的の住宅侵入犯罪に対応するため、警察官による警戒活動を強化するとともに、速やかな検挙に向けた捜査に必要な侵入センサーを整備します。

- ⑩機動隊庁舎建設用地取得造成事業（警察本部） 73,581

老朽化が進み、耐震能力が著しく低い現機動隊庁舎（昭和46年建設）の建替えおよび訓練場等の用地として隣接の土地を購入、造成します。

- 駐在所等整備事業（警察本部） 94,353

地域安全活動の拠点である駐在所・交番について、老朽化の状況、交通情勢や社会環境の変化を踏まえ、建て替えます。

#### 〈スロードライブによる死亡事故撲滅〉

- ⑪スロードライブ事業（部局連携：警察本部・安全環境部） 10,295

スロードライブを推進するため、指導・取締りの徹底強化を図るとともに、交通安全リーダーの地域での活動を強化します。

- ⑫飲酒運転根絶対策事業（部局連携：警察本部・安全環境部） 10,497

飲酒運転根絶に向けて飲酒感知器を整備し、指導・取締りの徹底強化を図るとともに、危険運転者に関する県民からの通報を受け付ける「危険運転ストップダイヤル」を設置します。

- ⑬交通事故抑止対策事業（部局連携：安全環境部・警察本部） 6,569

「スロードライブ」・「飲酒運転根絶」に向けた事業所、家庭での交通安全啓発活動を実施します。

#### 〈みんなが参加の防犯隊・地域見守り活動〉

- ⑭ふくいマイタウン・パトロール隊育成・支援事業（警察本部） 2,741

ふくいマイタウン・パトロール隊への加入および新規結成を促進するため、同パトロール隊へ必要な物品を提供し、活動を支援します。

- ⑮犯罪に強いまちづくり推進事業（警察本部） 2,477

防犯設備協会の会員を「防犯ドクター」として委嘱し、防犯モデル地域において警察と協力して住宅等の防犯診断を行い、犯罪に強い地域環境づくりを進めます。

- ⑯わがまち安全・安心ロック&ライトアップ作戦（部局連携：安全環境部・警察本部） 12,133

県内強化地区において犯罪減少の効果が確認された「鍵かけ（ロック）運動」と「一戸一灯（ライトアップ）運動」を県下全域に拡大し、夜間犯罪や無施錠による被害の減少を図ります。

⑨犯罪被害者等支援事業（安全環境部） 1,443  
 犯罪被害者等支援に関する広報・啓発活動を行うとともに、適切な支援を実践できる相談員等を育成します。

子ども安全・安心パワーアップ事業（教育庁） 3,000  
 市町が実施する安全向上策や、登下校時の安全確保のための地域活動を支援します。

## ◇災害・危機への「最初動」対策

### 〈自然災害から暮らしを守る防災体制の強化〉

⑩災害ボランティア養成研修事業（総務部） 683  
 これまでの災害ボランティアに加え、新たに地域の自主防災組織のメンバー等を対象にした研修会を開催し、地域における連絡体制の強化および災害ボランティア活動への意欲と能力の向上を図ります。

### 〈ハード整備とソフト対策を組み合わせた災害対策の強化〉

⑪防災情報ネットワークデジタル化対応事業（安全環境部） 21,372  
 防災情報ネットワークの衛星回線の映像送受信装置等についてデジタル化を図り、災害発生時の対応強化を図ります。

⑫県立学校耐震化促進事業（教育庁） 35,556  
 福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、県立学校施設の耐震化を進めます。

⑬県有施設耐震化促進事業（総務部） 1,117  
 福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、災害時の拠点となる県有施設の耐震化を進めます。

⑭木造住宅耐震補強計画作成モデル事業（土木部） 3,548  
 木造住宅の耐震補強事例を調査・収集するとともに、県内の実在住宅をモデルに具体的な耐震補強計画を作成し、工法や費用等について県民に分かりやすく情報提供を行い、木造住宅の耐震化を促進します。

### 〈国民保護計画による対外情勢への迅速な対応〉

⑮福井県国民保護計画推進事業（安全環境部） 7,115  
 武力攻撃事態等に際して国民保護措置を円滑に実施できるよう、関係機関と図上訓練を実施するとともに、新たに全国瞬時警報システム（J-ALERT）からの情報を伝送するシステムを整備します。

## Ⅱ 元 気 な 産 業

### 6 地域を支え世界に広がる福井の産業

#### 〈産業政策の重点を量的拡大から質的拡大へと転換〉

予 算 額  
 (単位：千円)

⑯政策会議（経済戦略）開催事業（産業労働部） 1,570  
 本県経済が持続的に発展するために解決すべき産業構造等の課題や新たな成長分野について、経済分野の第一人者を交え議論を行います。

## ◇次世代技術産業の育成

### 〈「世界企業」育成プロジェクト〉



<p>⑨福井型産学官連携推進事業（産業労働部）</p> <p>本県の産力を強化し、次世代技術産業を育成するため、事業化計画を明確にした研究開発等を促進する「福井型産学官連携（福井ウェイ）」を進めます。</p>	2,000
<p>⑩先端マテリアル・レーザー技術研究開発事業（産業労働部）</p> <p>本県が世界に誇る次世代技術である「先端マテリアル創成・加工技術」および「レーザー高度利用技術」のさらなる高度化に向けた研究開発を工業技術センターで進めます。</p>	50,357
<p>⑪ふくい次世代技術産業育成事業（産業労働部）</p> <p>次世代技術を活かした事業化の促進および技術開発に取り組む中小企業の拡大を図るため、有望市場への進出を目指すなど、企業自らの技術シーズの高度化を図る技術開発を支援します。</p>	55,240
<p>⑫優れた技術づくり共同研究事業（産業労働部）</p> <p>工業技術センターの技術やノウハウを活用した共同研究（10件程度）により、企業における技術課題の解決や事業化を支援し、より高度な技術開発に取り組む県内企業の裾野を広げます。</p>	20,000
<p>地域科学技術振興研究事業（産業労働部）</p> <p>複数の試験研究機関等が連携して、製造業や農業など様々な分野で直面している技術的課題を解決する研究を実施し、研究成果を県内企業等に還元します。</p>	115,437
<p>⑬知財人材育成ゼミナール開催事業（産業労働部）</p> <p>専門知識から管理実務までの知的財産に関する実践ゼミナールを開催し、県内企業の技術開発を知的財産の保護、活用の観点から支援します。</p>	1,500
<p>⑭「実は福井」の技 発見事業（産業労働部）</p> <p>「実は福井」の技に代表される本県の技術を県外企業やマスコミ等にPRし、県外企業等との共同研究開発や販路開拓を支援します。</p>	7,411
<p>北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金（産業労働部）</p> <p>本県のものづくり技術や付加価値の高い新商品開発力を県内外の企業に示し、新たな販路を開拓するため、北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援します。</p>	10,000
<p>＜次世代新産業につながる企業誘致の促進＞</p>	
<p>⑯企業誘致「新アタック500」事業（産業労働部）</p> <p>本県の特徴を活かせる産業分野の企業に対して、トップセールスなど重点的な誘致活動を行うとともに、誘致企業と県内企業との交流を進めるなど立地企業へのフォローアップを行います。</p>	2,000
<p>⑰企業立地促進補助金（産業労働部）</p> <p>産業クラスター形成の核づくりを担う企業をはじめ、本県への企業立地を促進するため、土地取得費、建物・設備整備費等に対して補助を行い、本県の産業構造の高度化と雇用機会の拡大を図ります。</p>	1,500,000

## ◇地域の雇用とコミュニティを支える

### 地場産業（地域貢献産業）

〈地場産業の構造改革〉

<p>⑧「ふくい地域資源」活用推進プロジェクト（産業労働部）</p> <p>「地域産業活性化ファンド」を創設し、その運用益を活用して、地場産業に蓄積された技術、伝統的工芸品、農林水産品、観光などの地域資源を活かした新商品開発、販路開拓等を支援し、収益性の高い新事業創出による地場産業の構造改革を進めます。</p>	5,000,000 (特別会計)
<p>⑨眼鏡技術活用異分野チャレンジ支援事業（産業労働部）</p> <p>産地に蓄積された金属加工・表面処理技術等を活用した新分野への展開を促進するため、異分野の事業者が集まる大規模見本市への出展を支援します。</p>	1,000
<p>⑩福井ブランドめがねフラッグショップ調査支援事業（産業労働部）</p> <p>福井産地のめがねを消費者に認知されるブランドに育てるため、産地統一ブランド「THE 291」や自社ブランドのめがねを展示・販売するフラッグショップの開設調査を支援します。</p>	1,000
<p>⑪繊維自主企画海外商談会支援事業（産業労働部）</p> <p>目覚しく市場が拡大している東アジア等において、産地企業のグループ等が行う事前市場調査、アフターフォローを組み入れた自主企画商談会の開催を支援します。</p>	7,581
<p>⑫繊維産業ビジネスマッチング交流会支援事業（産業労働部）</p> <p>繊維総合産地の強みを活かし、県内繊維関連企業の独自技術等を持ち寄り自社PRや情報交換を行う展示交流会の開催を支援します。</p>	1,500
<p>⑬健康長寿ビジネス創出事業（産業労働部）</p> <p>農工商医の関係者で健康長寿関連産業の創出、育成方策を検討するとともに、フォーラムの開催を通じて県内企業の意識啓発を行います。</p>	1,000
<p>⑭東アジア販路開拓促進事業（産業労働部）</p> <p>世界市場の中で特に成長の著しい東アジアへの県内企業の販路開拓を促進するため、海外事務所の販路開拓支援機能と法・商慣習やビジネスリスクへの相談対応を充実します。</p>	8,788
<p>福井県ビジネス支援センター運営事業（産業労働部）</p> <p>「ふくい南青山291」の運営業務を、民間事業者へ委託し、業務の向上を図ります。</p>	〈債務負担行為〉 (272,361)
<p>⑮陶芸館耐震・リニューアル調査事業（産業労働部）</p> <p>陶芸館の耐震化調査と併せて、産業観光拠点としての研修体験機能等の充実を図るため、展示、陶芸教室などのリニューアル計画を策定します。</p>	2,947
<p>⑯次世代IT技術活用促進事業（産業労働部）</p> <p>製造・流通・販売の幅広い分野における最先端技術の活用に向けて、産学官の連携により電子タグ等の次世代IT技術の研究開発を推進します。</p>	648
<p>〈小規模企業のセーフティネット〉</p>	
<p>⑰事業承継支援資金貸付金（産業労働部）</p> <p>地域経済・産業の活力を維持するため、後継者不在等により存続見通しがつかない事業基盤を承継し、事業規模拡大や新規創業を目指す者に対して、事業資産の取得、承継事業の運営等に必要な資金を融資します。</p>	133,300
<p>⑱土木建設業等の他業種・異分野進出を推進（部局連携：産業労働部・土木部）</p> <p>県建設業連合会のワンストップサービスセンターと（財）ふくい産業支援センターとの</p>	—

連携により相談機能を強化し、土木建設業者の新分野進出等を支援します。

## ◇雇用の質の向上

### 〈産業人材の育成・確保、訓練機関の改組〉

#### ⑧産業を支える人材育成事業（産業労働部）

1,577

業界・企業の人材ニーズに対応した人材育成を行うため、産学官連携により、人材育成機関における効果的かつ体系的な研修の実施を推進するとともに、若者技能者のものづくり力を育成します。

#### ⑧ものづくり人材育成事業（部局連携：産業労働部・教育庁）

15,258

工業高校と民間企業が連携し、高校卒業後、戦力として活躍できる技術者の育成を図ります。

#### コールセンター産業人材育成事業（産業労働部）

5,313

誘致したコールセンターへの就業を促進するため、民間のノウハウを活用して、学生や一般の求職者等を対象とした人材育成研修を実施します。

#### 団塊の世代就労支援事業（産業労働部）

3,457

高齢者の知識と経験を活かすため、産業界への再就職やコミュニティビジネスへの参画等に向けたセミナーを開催します。

### 〈雇用環境の質的改善〉

#### ⑧働く人の生活向上支援事業（産業労働部）

4,500

労働者の安定的な生活を確保するため、雇用問題や経済的な問題等に関するワンストップ相談対応窓口を設置します。

## ◇商店街の再生

### 〈商店の魅力づくりとコミュニティビジネスの展開〉

#### ⑧商店街元気再生支援事業（産業労働部）

6,400

商店街がそれぞれの特性を活かし、人が集い、交わり、にぎわう街へと転換するよう、一店一品運動や空き店舗活用など商店街の計画的な取組みを支援します。

#### ⑧「にぎわいコミュニティビジネス」創出支援事業（産業労働部）

5,250

街なかの活性化など地域のさまざまな課題に取り組むコミュニティビジネスを創出するため、事業化を応援する機関が一体となって、創業から経営安定まで総合的に支援します。

### 〈「マーケット・プロモーション」できっかけを〉

#### ⑧「街なかふれあいテント市」支援事業（産業労働部）

5,500

街なかでのにぎわいのきっかけづくりを進めるため、商店街や公共施設を会場としたテント市の創出を支援するとともに、きめ細かな情報発信によりテント市の継続的な開催を応援します。

## ◇ブランド複合型の観光産業

### 〈観光客入込数1千万人の実現〉

#### 「デジタルふくい」観光客誘致拡大事業（産業労働部）

25,390

県内観光地への観光客誘致拡大を図るため、今年度下期（秋・冬）の旅行企画に対し、送客実績に応じて助成します。

#### ⑧産業観光育成支援事業（産業労働部）

6,000

伝統的工芸品を地域の観光資源として活用し、地域ぐるみで行うブランド力向上に向けた取組みや観光誘客活動を支援します。

- ⑧「学びの旅」誘致事業（産業労働部） 4,563  
 全国の小中学校、高校等を対象に、修学旅行、宿泊学習、合宿等の誘致活動を展開するとともに、体験型メニューの導入を支援します。
- ⑨観光宣伝活動連携強化事業（産業労働部） 4,985  
 観光客の誘致拡大に向け、各観光協会、民間、市町、県による情報共有と連携強化のシステムを構築し、効果的な観光宣伝活動等を行います。
- ⑩観光ボランティアガイド活動促進事業（産業労働部） 3,381  
 観光客の満足度を高めるため、観光・通訳ボランティアガイドへの研修等による一層の資質向上と指導者育成を進め、併せて活動機会の拡大を図ります。
- ⑪産業活性化支援資金貸付金（小規模宿泊施設整備分）（産業労働部） 2,291  
 〈債務負担行為〉  
 〈4,255〉  
 宿泊施設の快適化を推進するため、小規模ながら本県の宿泊機能を支える民宿等が行うバリアフリー化や設備の改善等を支援する融資制度を産業活性化支援資金の枠内に設け、保証料の半額を補給します。

#### 〈東アジアをターゲットにした海外誘客戦略を強化〉

- 東アジア観光客誘致促進事業（産業労働部） 7,944  
 東アジアからの観光客誘致を促進するため、今年度下期（秋・冬）の中国、香港、台湾等からの旅行商品造成等の取組みに対し助成します。

### ◇「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ

#### 〈エネルギー研究開発拠点化による“若狭湾新時代”をスタート〉

- ⑫研究開発型企業立地促進事業（総合政策部） —  
 嶺南地域において、原子力・エネルギーをはじめとする多様な研究開発を促進するため、企業誘致の補助制度に加え、新たに企業の研究開発に対する支援枠を創設します。
- ⑬原子力関連産業市場開拓事業（総合政策部） —  
 県内企業の原子力プラントメーカーや関連企業への市場開拓を促進するため、品質管理技術に関する説明会等の支援を行います。
- ⑭国外研究者等交流促進事業（総合政策部） 3,070  
 アジア諸国の研究機関や大学の研究者を若狭湾エネルギー研究センターへ受け入れ、共同研究や交流を促進します。
- ⑮原子力・エネルギー教育推進事業（教育庁） 10,000  
 高校生への原子力・エネルギーに関する教育を推進するため、専門家による講習や専門的な教育を行える指導者の養成を行います。

## 7 カ強いプライドの農林水産業

### ◇ソフト重視の企業的農業の推進

#### 〈市場で勝てる高品質の米づくり〉

- ⑯競争力のある米産地育成事業（農林水産部） 58,100  
 集落営農組織や認定農業者に対しコシヒカリの大粒化技術の導入を支援し、県下全域で福井米の大粒化を図ります。併せて、高品質米を出荷できるよう必要な機器の整備を支援します。

<p>④農地集積実践事業（農林水産部）</p> <p>認定農業者および集落営農組織が地域内の農地集積を進める際の条件整備等に対し助成し、品目横断的経営安定対策の対象となる農地の割合を増やします。</p>	49,995
<p>〈品目特定・地域別による園芸の戦略的拡大〉</p>	
<p>④契約栽培産地育成事業（農林水産部）</p> <p>食品製造などの食産業との契約取引を基本として加工用の原料野菜等を供給する産地を育成するため、認定農業者など意欲の高い農業者の組織化を図り、生産基盤の整備等を支援します。</p>	39,000
<p>高収益園芸品目生産拡大事業（農林水産部）</p> <p>高収益園芸品目（高糖度ミディトマト、クリスマスイチゴ）の生産のために必要な設備整備に対し支援します。</p>	51,000
<p>④意欲ある園芸集団支援事業（農林水産部）</p> <p>生産拡大や冬期における園芸作物の有効活用のために施設整備を行う生産組織等に対し助成します。</p>	120,000
<p>坂井北部丘陵地農業経営体育成モデル事業（農林水産部）</p> <p>坂井北部丘陵地における園芸振興を図るため、同地で新規に企業的農業経営を目指す農業生産法人の施設整備等に対して助成します。</p>	46,400
<p>④園芸農家雇用導入支援事業（農林水産部）</p> <p>家族経営等の小規模な体制が支障となり園芸生産の拡大が困難な認定農業者等に対し、雇用導入に必要なノウハウ習得の機会を提供するとともに、人材確保のための受け皿づくりを支援します。</p>	1,980
<p>◇若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業 （山間地・都市近郊農地でのアグリサポート）</p>	
<p>④地域農業サポート事業（農林水産部）</p> <p>農地の集積が困難な山間地や都市近郊地域における農業生産の維持・拡大を図るため、アグリサポーター等が地域農業を支援する本県独自のサポート体制を構築します。 今年度は、モデル地区において農作業受委託等の具体的なサポートを実施するとともに、20年度からの本格実施に向けたサポートプランを作成します。</p>	1,885
<p>④新規就農サポート事業（農林水産部）</p> <p>次代を担う農業者を確保するため、優良農家での研修や奨励金の交付等により新規就農者の育成、確保を図ります。なお、19年度より年齢制限を撤廃し、40歳以上の新規就農者も補助対象とします。</p>	16,050
<p>④畜産活性化支援事業（農林水産部）</p> <p>畜産業の活性化を推進するため、従来の畜産農家の規模拡大に対する支援に加え、新規に畜産を始める人を支援します。</p>	5,133
<p>◇フードビジネスの推進</p>	
<p>〈「地産地消」の農産物直売〉</p>	
<p>④地産地消の新展開支援事業（農林水産部）</p> <p>熟年農業者や女性グループ等が共同で集荷し直売所等へ出荷するシステムを確立するため、共同集荷・出荷に必要な設備整備を支援します。</p>	1,000

## 〈「地産外消」のフードビジネス〉

⑧「地産外消」フードビジネス推進事業（農林水産部） 33,200

福井県食材の特性に合った都市圏の販売先を探し、県職員と県内流通事業者がともに直接営業活動を行い新たな販路を開拓します。併せて、本県食材に関するPRを強化し、都市圏での売り上げ増加を図ります。

ふくいの「食」インターネット通信販売実践事業（農林水産部） 5,000

インターネットによる食情報の提供および販路開拓に意欲のある生産者等を支援するため、インターネット物産展を開催します。

## ◇元気な森づくり

### 〈植樹祭で「森に元気」を〉

全国植樹祭開催準備事業（農林水産部） 52,800

「第60回全国植樹祭」（21年度）の本県開催に向け、推進体制を整備するとともに、本県にふさわしい植樹祭を行うための準備を行います。

⑧森林とのふれあい推進事業（農林水産部） 77,321

県民が山に親しみ、その恵みを楽しむ様々な体験活動の場を提供し、山の大切さや緑に対する意識を高めます。

⑧木づかい運動推進事業（農林水産部） 11,260

県産材の利用を推進するため、県産材に触れる機会の提供や利活用に関する普及啓発活動を通じ、木を使う運動（木づかい運動）を展開します。

⑧ゆとりと安心の住まい支援事業（部局連携：農林水産部・土木部） 48,500

県産材を活用した優良な住宅の普及を促進するため、木造住宅取得支援に関する手続きを簡易なものに見直すとともに、県産材住宅コーディネーターを活用しながら、県産材を用いた住宅リフォームを新たに推進します。

⑧森林バイオマスエネルギー活用事業（農林水産部） 20,420

総合グリーンセンター温室に木質ペレットを熱源とするペレットボイラーを導入し、森林バイオマスエネルギーの活用について普及します。

## 〈「山ぎわ施業」の優先実施〉

⑧美しい森林景観再生事業（農林水産部） 54,000

自然災害等により荒廃が見られる山ぎわの森林の機能回復を図るため、植樹祭会場周辺や景観地など重点地域を中心に花木などの広葉樹を植栽し、本県の美しい森林景観を再生します。

⑧山地災害防止のための公的間伐事業（農林水産部） 60,000

地域防災上、特に重要な集落周辺にあり、地形条件等の問題から所有者による整備が期待できない山ぎわの森林について、公的に間伐を実施することにより、山地災害の発生を防止し、県民の安全・安心を確保します。

## 〈鳥獣害被害対策のための防囲網づくり〉

⑧特定鳥獣（ツキノワグマ）保護管理調査事業（安全環境部） 720

近年のツキノワグマの大量出没を受けて人身被害の防止とクマの適切な保護を目的とした保護管理計画を21年以内に策定するため、ドングリ類の豊凶調査を実施するとともに、国、県、市町、民間団体等の関係機関による意見交換会を開催します。

⑧特定外来生物（アライグマ）防除調査事業（安全環境部） 1,002  
 全国的に農業被害、生態系被害等を発生させているアライグマの根絶に向けた防除実施計画を20年度内に策定するため、防除に関する調査を行います。

⑨若狭牛放牧による獣害防止技術の実証事業（農林水産部） 2,600  
 イノシシやシカなど獣害の多い地域の耕作放棄地等に若狭牛を放牧することにより、土地の有効利用を図りながら獣害を防止します。

## ◇がんばる海業

〈「若狭・越前の海」をブランド化、漁業・観光のトータル化〉

⑩漁業と観光のトータル化支援事業（部局連携：農林水産部・産業労働部） 10,260  
 漁村地域の活性化を図るため、漁業者が経営する民宿（若狭・越前漁師の宿）のグループによる観光の視点を取り入れた活動等を支援するとともに、海釣り大会の開催等により本県の海や川への誘客を促進します。

〈漁家所得の向上〉

⑪若狭・越前のさかな販売力強化支援事業（農林水産部） 9,825  
 県産水産物の販売力を強化することで魚価の向上と販売促進を図り、漁家所得の向上を目指します。

⑫大型クラゲ対策強化事業（農林水産部） 13,740  
 大型クラゲの有効利用を推進するとともに、分布状況の調査や効果的な駆除方法の実施検証を行うことにより漁業者の操業安定を図ります。

# Ⅲ 元気な県土

## 8 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

### ◇高速交通ネットワークの整備促進

予 算 額  
 (単位：千円)

〈北陸新幹線の全線建設〉

⑬新幹線整備促進調査事業（総合政策部） 8,586  
 北陸新幹線の整備効果等について調査・分析を進め、県内延伸に向け、整備スキームの見直しや地元の受入態勢の整備を加速させます。

〈空路、鉄道による都市アクセスの時間短縮〉

小松空港利用促進事業（総合政策部） 2,500  
 本県の空の玄関である小松空港の利用を促進するため、航空路線の維持、活性化を図るキャンペーン活動等を実施します。

### ◇新幹線時代を迎えるまちづくり

〈「都市機能集約型」のまちづくり〉

中心市街地活性化事業（部局連携：産業労働部・土木部） 400,420  
 「都市機能集約型」のコンパクトなまちづくりを促進するため、市町と連携して、まちづくりの主体となる中心市街地活性化協議会のタウンマネジメント機能の強化等を支援するとともに、県都の玄関口である福井駅周辺の整備を推進します。

### 〈琵琶湖若狭湾快速鉄道〉

#### 嶺南地域鉄道整備対策事業（総合政策部）

300,000

J R小浜線の電化、敦賀までの直流化に続き、琵琶湖・若狭湾快速鉄道の事業化に向け、基金への積み立てを行います。

### 〈福井空港の利活用〉

#### 観光チャーター便運行事業（総合政策部）

720

福井空港の利活用のため、国と活用策の検討を行うとともに、民間主導による観光チャーターの運行支援を行います。

## ◇モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進

### 〈電車・バスの生活利便性の向上〉

#### ⑨公共交通機関総合情報提供システム整備事業（総合政策部）

12,500

県内の公共交通機関の利便性を高めるため、鉄道やバスの運行時刻、料金、乗継情報等が携帯電話やパソコンから検索できる総合情報提供システムを整備します。

#### 鉄道軌道近代化設備整備費補助事業（総合政策部）

15,919

鉄道事業の安全性の確保やサービスの向上を図るため、鉄道事業者が実施する軌道や橋梁の安全対策等に対して支援します。

#### 福井鉄道福武線維持活性化支援事業（総合政策部）

15,000

福井鉄道の安全性確保や活性化を図るため、事業者の経営努力やサービス向上の取組みを踏まえ、沿線3市とともに支援します。

#### ⑩フレンドリーバス利用拡大事業（教育庁）

787

福井駅と県立図書館を結ぶフレンドリーバスの運行経路および停留場所を見直し、バス利用者の利便性の向上を図ります。

### 〈車に頼り過ぎない「カー・セーブ戦略」〉

#### ⑪カー・セーブ推進事業（総合政策部）

21,000

過度なクルマ利用を見直し、クルマから公共交通機関への移動手段の転換（カー・セーブ）を図るため、市町や関係機関と連携し、先導的に公共交通機関や自転車の利用への誘導を行います。

#### ノーマイカー交通促進支援事業（総合政策部）

25,000

車社会から公共交通機関を利用する社会への転換を図るため、市町等が行う公共交通機関の利便性を高め、利用を促進するための活動を支援します。

## ◇社会資本整備の効率化と共動による維持管理

### 〈「川守」、「道守」〉

#### ⑫「川守」「道守」推進事業（土木部）

8,880

地域住民や企業等民間団体との共動により河川の環境整備や道路の維持管理を行う「川守」「道守」活動を推進します。

## ◇敦賀港、福井港の利用促進

### 〈敦賀港〉

#### ⑬敦賀港多目的国際ターミナル利活用計画策定事業（産業労働部）

7,590

供用開始時において効率的な利活用が図られるよう、利用者が求める施設のあり方や民間活力を導入した新たな管理方法など総合的な利活用計画を策定します。



⑧敦賀港定期コンテナ航路安定化事業（産業労働部）

3,500

敦賀港への定期コンテナ航路の誘致・安定運営を図るため、新たに寄港する船会社に対して港湾施設使用料の一部を補助します。

## IV 元気な県政

### 10 夢と誇りのふるさとづくり

#### ◇ 「理想県」福井を全国に

〈「健康長寿」を柱にブランド戦略を展開〉

予算額  
(単位：千円)

⑧ふくいの魅力発信事業（総合政策部）

17,316

本県の魅力をより効果的に発信するため、新たに企業との連携による商品の開発等を促進し、企業の広報媒体を通じて全国や海外へのPR展開を図ります。

〈世界的な視点からの情報発信〉

⑧連続テレビ小説「ちりとてちん」と連携したふくいブランド推進事業

12,243

（部局連携：総合政策部・産業労働部）

連続テレビ小説「ちりとてちん」の放映に併せ、嶺南をはじめとした本県への観光客の誘致や県産品の販路拡大を図ります。

⑧継体大王即位1500周年記念事業（部局連携：総合政策部・教育庁）

51,410

福井ゆかりの継体大王にまつわる歴史、伝統について、関係自治体や民間団体と連携して「発信」、「交流」、「継承」をテーマとした記念事業を新たに実施し、県民のふるさとに対する自信と誇りの醸成を図るとともに、本県の魅力を県内外の多くの人に強くアピールします。

⑧ふくいブランド大使活動支援事業（総合政策部）

5,511

福井の魅力発信を行う「ふくいブランド大使」の活動を支援するため、新たに自主活動グループの結成を促進し、今後の活動をさらに活発化します。

〈「考福学」の全県展開〉

⑧「考福学（こうふくがく）」推進事業（総合政策部）

6,098

県民一人ひとりが「かたりべ」として福井の魅力を語り広げる「考福学」を、県民運動としてさらに推進します。

〈恐竜溪谷（ダイノソーバレー）〉

⑧恐竜ブランド発信事業（教育庁）

31,966

日本ではじめてとなるアジア恐竜シンポジウムの開催や、海外の研究機関との共同調査・研究を実施することで、本県が世界に誇る「恐竜」のブランド化を一層促進します。

#### ◇ 「ふくい帰住」政策

〈「ふるさと貢献」の促進〉

⑧「ふるさと貢献」促進事業（総務部）

—

県民や本県出身者に善意の寄付を呼びかけ寄付文化の醸成を進めるなど、ふるさとである福井を応援する「ふるさと貢献活動」を促進します。

⑧ふくいふるさと債（仮称）の発行（総務部）

5,923

「ふるさと貢献活動」の一環として、国債より低利に設定した住民参加型公募債を発行

し、金利差分を充当し、ふるさと貢献事業を実施します。

#### 〈「新ふくい人」、「リターンふくい」の推進〉

㊦「新ふくい人」誘致促進事業（部局連携：産業労働部・農林水産部・土木部） 2,000

田舎暮らしを希望する都市圏居住の団塊の世代（昭和22年～24年生）や転職希望者等に、「新ふくい人」（※）として本県に居住してもらうよう、居住に係る情報提供や都市と農村地域との交流の場の提供に対する支援を行います。

※本県を新たなふるさととして居住する方や、本県にUターンする方、都市圏と本県に居住する「二地域居住」の方を表す造語

㊧リターンふくい就職促進事業（産業労働部） 14,593

産業人材の確保を図るため、県外学生や県外在住社会人からリターン希望者を掘り起こし、県内就職情報の提供と企業とのマッチングの機会を充実し、本県への就職を促進します。

#### ◇「一人ひとりがエコライフ」

##### 〈「自然と生活環境」日本一をめざした環境計画の策定〉

㊦「自然と生活環境」日本一をめざした環境計画策定事業（安全環境部） 4,072

有識者で構成する「環境ふくい創造会議」を開催し、温室効果ガス削減や自然環境の保護など様々な分野において、本県独自の環境政策の検討・立案を行い、「自然環境」と「生活環境」で日本一をめざす、新しい環境計画を策定します。

##### 〈「LOVE・アース・ふくい」の推進（地球温暖化対策）〉

㊦企業と環境保全団体との共動による環境学習促進事業（安全環境部） 1,095

企業と環境保全団体が共動して、県内で環境学習を推進してもらうための検討会を開催し、多様な環境学習のモデル事業を実施します。

㊦地球温暖化対策「LOVE・アース・ふくい」の推進（安全環境部） 1,971

地球温暖化を防止するため、県民や事業者が日常生活（Life）、事業活動（Office）、自動車利用（Vehicle）および環境教育（Education）の分野において、温室効果ガス削減に向けた活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を展開する中で、若年層など関心の薄い層を対象とした環境教育講座等を実施します。

##### 〈ごみ分別・リサイクルの推進〉

「ごみを出さない地域づくり」推進事業（安全環境部） 1,462

家庭や地域におけるリサイクルの取組みや食べ残し等のごみを減らす活動を拡大させるとともに、その活動を広く広報することにより、ごみの減量化・リサイクルの推進を図ります。

##### 〈社会全体で環境を保全する政策を推進〉

敦賀市民間最終処分場抜本対策事業（安全環境部） 56,900

〈継続費〉 〈9,495,143〉

「敦賀市民間最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画」に基づき、敦賀市内の民間管理型最終処分場からの浸出水の流出防止と処分場の早期安定化を図るため、同処分場の抜本対策工事に着手します。

㊦石綿健康被害救済基金拠出金（安全環境部） 10,850

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害に苦しむ方や家族・遺族の救済に役立てるため、各都道府県と協調して同基金に資金を拠出します。

## 〈豊かな水環境の保全〉

### ⑧水質事故発生防止対策事業（安全環境部） 3,250

近年増加傾向にある県内の水質事故を防止するため、監視活動の強化や事業者への普及啓発を強化するとともに水質事故対応支援システムを導入します。

### 「ふくいのおいしい水」認定事業（安全環境部） 651

現在35か所を認定している「ふくいのおいしい水」について、地元の保全活動の取組みに応じて追加の認定を行います。

## 〈ラムサール条約湿地「三方五湖」、「北潟湖」の賢明な利用〉

### ⑧ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用推進事業（安全環境部） 2,500

三方五湖を'60年代の自然環境へ再生することを目指して、賢明な利用により生まれた利益を保全活動に還元する仕組みづくりを行うため、地域グループが行う特産品の開発、PR経費等に対し助成します。

### ⑧福井・石川湖沼水質保全連携事業（安全環境部） 225

湖沼の水質改善等に関する住民の意識啓発、研究課題の検討について、石川県と協力して取り組みます。

## ◇「ふくいランドスケープ構想」

### 〈福井の自然を育てる〉

### ⑧美しい福井の景観づくり推進事業（土木部） 2,260

美しい県土を形成する景観を保全、創出するため、必要な規制・誘導方策等を検討するとともに、美しい景観形成に向けた市町や住民の活動を支援します。

### ⑧福井の伝統的民家普及促進事業（土木部） 23,704

地域固有の資源である伝統的民家を継承するため、伝統的民家の新築・改修に対する補助や保存活用推進員による助言、情報提供など、伝統的民家保存活用推進条例に基づく施策を実施します。

### 福井の歴史的建造物保存促進事業（土木部） 7,627

歴史的建造物を保存・継承するため、外観および構造の保存改修に対し補助を行います。

### ⑧ふくいの文化財再生・活用推進事業（教育庁） 69,070

県指定文化財（建造物）の修繕を促進することで、福井固有の文化財などの歴史景観を保存・活用します。

## 〈まちなみ景観をつくる〉

### 夜景を活かした魅力あるまちづくり事業（土木部） 28,340

福井市との連携により、福井らしい魅力ある夜景づくりと夜景を活かしたにぎわいの創出を推進します。

## ◇新世代ICTによる生活利便性の向上

### 〈ICTの利活用〉

### ⑧携帯電話・高速インターネット・CATV施設整備事業（総務部） 77,280

情報通信格差を是正するため、地域の実情に応じてケーブルテレビ、携帯電話、ブロードバンド等のICT基盤を総合的に整備する市町等に対し支援を行います。

### ⑧地域「ICT利活用能力」強化事業（総務部） —

県民が安全便利にICTサービスを楽しむよう民と公が共働して普及啓発活動に取

り組みます。

## 行財政構造改革

### ◇県政のレベルアップ

〈「先進政策モデル」で全国をリード〉

予算額  
(単位：千円)

#### ㊦政策会議開催事業（総合政策部）

3,976

各政策分野における県内外の有識者、第一人者から直接、提言を受け、速やかに政策を立案し、県政の課題解決を図ります。

#### ㊦政策課題に対応した独自統計調査事業（総務部）

15,000

APDSサイクルによる政策推進マネジメントシステムをさらにレベルアップするため、政策評価の指標とする基礎データを独自統計調査により集めます。

〈県民の声に絶えず耳を傾け、国内外の情報を把握し、県民の幸せを追求〉

#### ㊦県政マーケティング事業（総務部）

3,778

政策推進マネジメントシステムにおける政策立案段階の県民の意向や意識調査に加えて、現状分析段階の調査を実施し、結果を県施策に反映させます。

〈「オープンで明朗な県政」による県民参加の推進、情報公開の徹底〉

#### ㊦わかりやすい福井県ホームページ事業（総務部）

24,391

県のホームページを県民の視点に立った見やすくわかりやすい構成に見直すとともに、迅速な情報発信ができるよう更新システムを導入します。

〈合併後の市・町との役割分担・連携を一層強化、総合的な政策を推進〉

#### ㊦核燃料税市町交付金事業（総合政策部）

444,270

核燃料税収入の一部を活用して、新たに嶺南連携事業枠を設け、嶺南市町が県と連携し地域の特色を活かして取り組む事業に対して支援します。

#### ㊦「市町振興プロジェクト」の推進（総務部）

—

県と市町が一体となって、地域の課題の解決や、魅力ある地域資源の活用を進めるための「市町振興プロジェクト」を立ち上げ、全国に情報発信できる地域づくりに取り組みます。

#### ㊦市町振興資金貸付事業（総務部）

—

過疎対策や広域行政の推進等のため行っている市町振興資金の貸付対象を拡充します。

〈県の未来像「ふくい2030年の姿」について職員による見直し〉

#### ㊦「ふくい2030年の姿」改定事業（総合政策部）

628

本県の将来像を見直し、施策の方向を示す「道しるべ」として活用している「ふくい2030年の姿」を、庁内の若手、中堅職員で構成する検討会で、新たな視点等を盛り込みながら見直しを行います。

### ◇質の高い政策をめざすスリムな県庁

〈行財政構造改革を継続（「オプティマム（最適）県庁」の確立）〉

#### ㊦県税の納税機会の拡大（総務部）

95,400

県民の納税の利便性を向上するため、納税ができる時間や場所を拡大するコンビニ納税と、多数の自動車を保有する納税者がまとめて納付できる一括納税制度を導入します。

⑧情報システム最適化マネージャーの導入（総務部）

—

ICTに関する専門分野の知識と経験を有する職員を外部から公募し、庁内情報システムの最適化など情報システムの経費削減や、県の情報化の効率的な推進に取り組みます。

◇公共事業、入札制度改革

〈入札改革〉

⑧物品等調達用電子入札システム整備事業（総務部）

3,671

透明で効率的な入札をさらに進めるため、全所属において契約に電子入札システムを導入するための整備を行います。

(2) 9月定例議会で議決された補正予算

6月補正の後、庁内のプロジェクトチームによる検討の結果、迅速な対応が必要となったもの、さらに観光誘客や交通対策など時期を逃さず適切な対応が必要なものについて必要な予算措置を行ないました。

その補正額は、

一般会計	1, 8 5 4 万円
特別会計	1 0 億 4, 1 6 9 万円
企業会計	6 億 4, 1 0 5 万円
計	1 7 億 1 2 8 万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

<9月補正の主なもの>

## I 元気な社会

### 1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

<独自性ある私立学校の振興>

予 算 額  
(単位：千円)

私立専修学校施設整備資金利子補給金（総務部） <債務負担行為> <28,546>

私立専修学校教育の振興および教育条件の改善のため、20年4月に開設予定の校舎の整備等を目的とした長期借入に対し、利子補給を行います。

<第一級の文化を子どもたちに>

⑩旧県立図書館活用事業（福井子ども歴史文化館整備）（教育庁） 4,700

県有施設である旧県立図書館を活用し、子どもたちが、福井の歴史、福井の先人など郷土文化を学び楽しむ拠点として「福井子ども歴史文化館」を整備します。

### 3 イキイキ・長生き「健康長寿」

<がん医療推進センターの整備>

陽子線がん治療施設整備事業（健康福祉部） △554,689

今年度上期に発注を予定していた建築工事の施工業者が決定しなかったため、工事スケジュールを見直すとともに、年度ごとの工事費を変更します。

### 5 日本一の安全・安心 (治安回復から治安向上へ)

<凶悪化する犯罪の抑止と検挙率のアップ>

⑩ボリス・スタンバイ作戦（警察本部） 3,809

県民の体感治安の一層の向上を図るため、コンビニエンスストアの協力のもと、交番を中心とした安心ゾーンを形成するとともに、パトロールの強化により、「目に見える警察官」活動を推進します。

<自然災害から暮らしを守る防災体制の強化>

車両購入事業（災害派遣医療チーム用）（健康福祉部） 3,200

災害発生時における緊急医療体制を強化するため、災害派遣医療チームが緊急出動に使用する車両を配備します。

## II 元気な産業

### 6 地域を支え世界に広がる福井の産業

<小規模企業のセーフティネット>

予 算 額  
(単位：千円)

小規模事業経営支援事業（合併商工会会館改修費補助）（産業労働部） 6,105

合併商工会の事業推進体制づくりを支援するため、合併に伴う本所事務室の拡張整備等に要する経費に対し補助します。

中小企業再生支援資金に係る損失補償の変更（産業労働部） <債務負担行為> <22,500>  
 国の信用保証制度において、金融機関が一定の責任を負う責任共有制度が導入（19年10月1日から）されることに伴い、再生を目指す中小企業者が「中小企業再生支援資金」を引き続き円滑に利用できるよう、県の損失補償を増額します。

#### 〈観光客入込数1千万人の実現〉

「デジタルふくい」観光客誘致拡大事業（産業労働部） <債務負担行為> <50,000>  
 年度当初から切れ目なく魅力ある新しい旅行商品を生み出し、年間を通じた観光客誘致を推進するため、20年度の旅行企画による観光客誘致に必要な経費を支援します。

## Ⅲ 元気な県土

### 8 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

#### 〈空路、鉄道による都市アクセスの時間短縮〉

予算額  
 (単位：千円)

⑧空港連絡バス・アクセス改善事業（総合政策部） 6,180  
 小松空港へのアクセス改善に向け、空港連絡バスの北陸自動車道利用区間を延ばし所要時間を短縮する運行経路の変更と、バス利用の利便性を高めるパークアンドライド用駐車場の整備のための経費を支援します。

⑧空港ハイウェイ・アクセス改善事業（土木部） 6,000  
 小松空港に近接した北陸自動車道安宅PAにおいて、20年2月（予定）からETC専用インターチェンジ（スマートIC）が利用可能となることに伴い、石川県等と連携した広報活動を展開し、利用を促進します。

#### 〈電車・バスの生活利便性の向上〉

⑧高校生バス通学利便向上事業（総合政策部） 7,587  
 高校生の通学バスの利便性を高めるため、遠距離のバス通学が必要な地域において、通学時間帯での増便や高校を巡回するバス等の運行に必要な経費を支援します。

### 9 原子力の安全・安心と信頼の確保

#### 〈電源三法交付金・補助金の有効活用〉

リサイクル研究開発促進交付金（総合政策部） 95,000  
 リサイクル研究開発施設周辺の地域住民の福祉の向上のため、国のリサイクル研究開発促進交付金により、市町が実施する公共用の施設の整備等を支援します。

## Ⅳ 元気な県政

### 10 夢と誇りのふるさとづくり

#### 〈「ふるさと貢献」の促進〉

予算額  
 (単位：千円)

⑧「ふるさと貢献」寄付促進事業（総務部） —  
 ふるさとである福井を応援する「ふるさと貢献活動」の一環として、自宅にいながらインターネットで寄付ができるなど、より便利な寄付の手続を整備します。



# 行 財 政 構 造 改 革

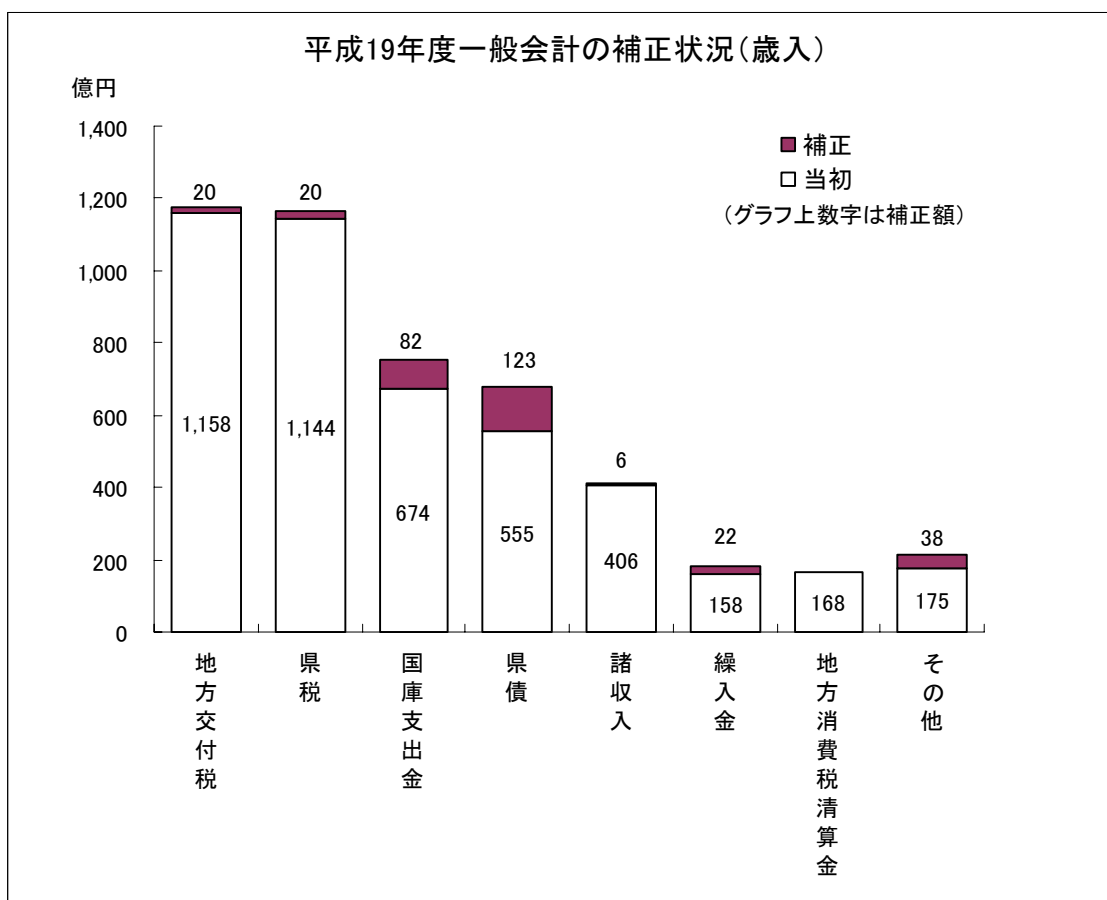
〈行財政構造改革を継続（「オプティマム（最適）県庁」の確立）〉

予 算 額  
(単位：千円)

⑧警察署再編整備事業（警察本部）

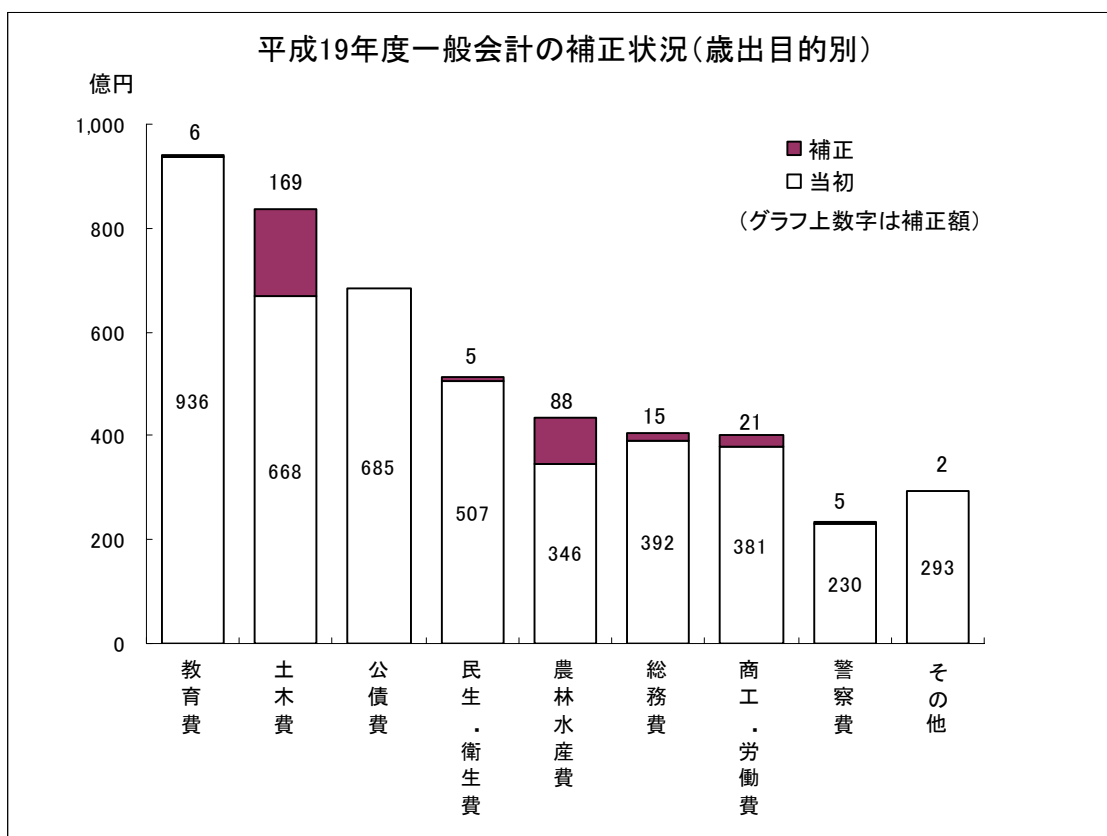
25,037

「警察署再編プラン」に基づき、平成20年度に再編を行う、丹生警察署と鯖江警察署、今立警察署と越前警察署について、地域住民への広報、庁舎や情報システムの改修等を行います。



歳 入 (単位 千円・%)

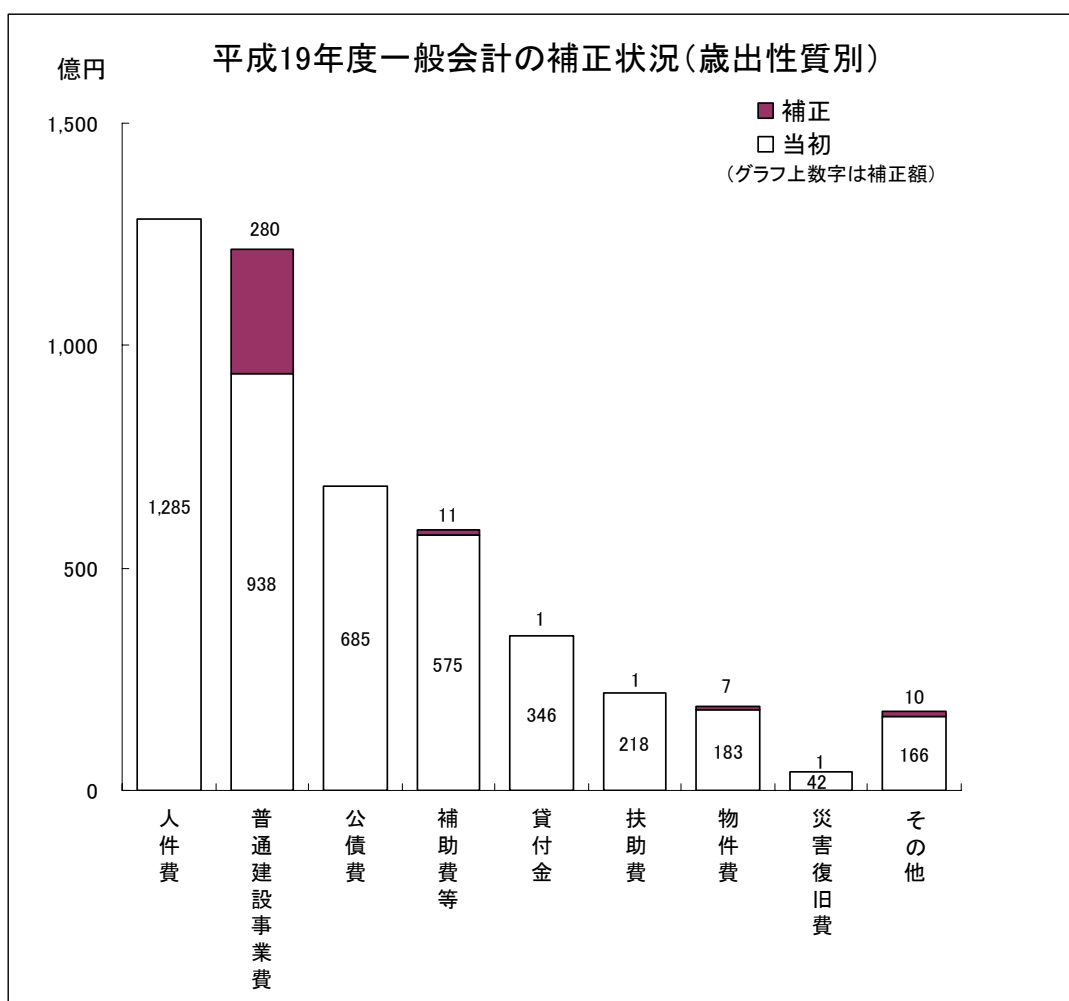
款 別	予 算		3月補正	6月補正	9月補正	現 計	
	予算額	構成比				予算額	構成比
一般財源							
1 県税	114,368,596	25.8	3,783	2,049,316		116,421,695	24.5
2 地方消費税清算金	16,830,000	3.8				16,830,000	3.5
3 地方譲与税	2,234,000	0.5				2,234,000	0.5
4 地方特例交付金	831,857	0.2				831,857	0.2
5 地方交付税	115,800,000	26.1		2,000,000		117,800,000	24.8
6 交通安全対策特別交付金	350,000	0.1				350,000	0.1
小計(1~6)	250,414,453	56.5	3,783	4,049,316	0	254,467,552	53.6
特定財源							
7 分担金および負担金	5,167,639	1.2		1,091,489		6,259,128	1.3
8 使用料および手数料	5,798,625	1.3		3,880	1,905	5,804,410	1.2
9 国庫支出金	67,359,935	15.2		8,134,365	125,053	75,619,353	15.9
10 財産収入	1,288,693	0.3			35,426	1,324,119	0.3
11 寄附金	927,171	0.2		5,000	2,000	934,171	0.2
12 繰入金	15,784,310	3.5		2,833,905	△631,356	17,986,859	3.8
13 繰越金	1,000,000	0.2		2,500,000	60,292	3,560,292	0.7
14 諸収入	40,566,931	9.1		210,011	421,220	41,198,162	8.7
15 県債	55,535,000	12.5		12,236,000	4,000	67,775,000	14.3
小計(7~15)	193,428,304	43.5	0	27,014,650	18,540	220,461,494	46.4
合計	443,842,757	100.0	3,783	31,063,966	18,540	474,929,046	100.0



歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予 算		3月補正	6月補正	9月補正	現 計	
	予算額	構成比				予算額	構成比
1 議会費	1,148,924	0.3			5,410	1,154,334	0.2
2 総務費	39,242,379	8.9	3,783	1,249,839	177,265	40,673,266	8.6
3 民生費	33,001,508	7.4		605,279	51,093	33,657,880	7.1
4 衛生費	17,747,202	4.0		311,627	△ 493,732	17,565,097	3.7
5 労働費	1,439,374	0.3		27,767	3,748	1,470,889	0.3
6 農林水産費	34,600,693	7.8		8,809,562	20,675	43,430,930	9.2
7 商工費	36,627,582	8.3		2,006,568	104,202	38,738,352	8.2
8 土木費	66,757,123	15.0		16,943,494	38,966	83,739,583	17.6
9 警察費	23,045,441	5.2		419,231	59,915	23,524,587	5.0
10 教育費	93,622,652	21.1		567,286	50,998	94,240,936	19.8
11 災害復旧費	4,149,271	0.9		118,390		4,267,661	0.9
12 公債費	68,509,111	15.4		4,923		68,514,034	14.4
13 諸支出金	23,851,497	5.4				23,851,497	5.0
14 予備費	100,000	0.0				100,000	0.0
合計	443,842,757	100.0	3,783	31,063,966	18,540	474,929,046	100.0



歳出(性質別) (単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		3月補正	6月補正	9月補正	現計	
		予算額	構成比				予算額	構成比
義務的経費								
1	人件費	128,519,991	29.0		9,624	1,334	128,530,949	27.1
2	扶助費	21,811,516	4.9		9,400	33,673	21,854,589	4.6
3	公債費	68,480,264	15.4				68,480,264	14.4
	小計(1~3)	218,811,771	49.3		19,024	35,007	218,865,802	46.1
投資的経費								
4	普通建設事業費	93,808,601	21.0		28,341,568	△ 389,227	121,760,942	25.6
	補助事業費	48,600,435	10.9		13,316,537	137	61,917,109	13.1
	単独事業費	36,005,896	8.1		10,582,199	△ 389,364	46,198,731	9.7
	国直轄事業負担金	8,136,410	1.8		4,442,832		12,579,242	2.6
	受託事業費	1,065,860	0.2				1,065,860	0.2
5	災害復旧費	4,231,065	1.0		118,390		4,349,455	0.9
	補助事業費	4,191,065	1.0		118,390		4,309,455	0.9
	単独事業費	40,000	0.0				40,000	0.0
	小計(4~5)	98,039,666	22.0		28,459,958	△ 389,227	126,110,397	26.5
その他行政経費								
6	物件費	18,284,285	4.1		594,691	127,341	19,006,317	4.0
7	維持補修費	1,568,897	0.4		542,602	30,780	2,142,279	0.5
8	補助費等	57,455,390	12.9	3,783	977,650	200,960	58,637,783	12.4
9	積立金	9,775,792	2.2		301,000	9,477	10,086,269	2.1
10	投資および出資金	13,000	0.0		10,850		23,850	0.0
11	貸付金	34,567,756	7.8		133,300		34,701,056	7.3
12	繰出金	5,226,200	1.2		24,891	4,202	5,255,293	1.1
13	予備費	100,000	0.0				100,000	0.0
	小計(6~13)	126,991,320	28.6	3,783	2,584,984	372,760	129,952,847	27.4
	合計	443,842,757	99.9	3,783	31,063,966	18,540	474,929,046	100.0

平成19年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

予 算 会計名	当初	3月補正	6月補正	9月補正	現 計
公債管理	86,333,031				86,333,031
用品等集中管理事業	277,955				277,955
災害救助基金	2,222				2,222
母子寡婦福祉資金貸付金	151,355			81,187	232,542
中小企業支援資金貸付金	2,259,795		5,000,000	960,500	8,220,295
農業改良資金貸付金	111,139				111,139
沿岸漁業改善資金貸付金	101,306				101,306
林業改善資金貸付金	67,935				67,935
県有林事業	101,072		49,781		150,853
用地先行取得事業	2,974,125				2,974,125
駐車場整備事業	377,705				377,705
港湾整備事業	4,819,801				4,819,801
下水道事業	2,793,380		301,800		3,095,180
証紙	5,425,577				5,425,577
合計	105,796,398	0	5,351,581	1,041,687	112,189,666

## 2 債務負担行為の補正状況

平成19年度上期における補正予算で、次年度にわたって債務を負担することとしたものは、新規については、契約に係るもの5件、利子補給にかかるもの1件、また変更については、契約に係るもの2件、利子補給に係るもの3件、保証に係るもの1件となっています。

平成19年度上半期に補正した債務負担行為

(新規)

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
6月 (定例)	(契約) ビジネス支援センター運営事業費	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	272,361
9月 (定例)	(利子補給) 私立専修学校施設整備資金利子補給	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度	28,546
	(契約) 「ビジネスふくい」観光客誘致拡大事業費	平成 20 年度	50,000
	道路新設改良費(県単)	平成 20 年度	500,000
	道路維持事業費(県単)	平成 20 年度	400,000
	河川改良事業費(県単)	平成 20 年度	100,000

(変更)

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
6月 (定例)	(利子補給) 産業活性化支援資金(経営革新支援分、地域助け合いビジネス支援分、小規模宿泊施設整備分)保証料補給	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度	36,840
	(契約) 道路新設改良事業費	平成 20 年度	270,000
9月 (定例)	(利子補給) 農業近代化資金利子補給	平成 20 年度 ~ 平成 39 年度	53,701
	農業経営基盤強化資金利子助成	平成 20 年度 ~ 平成 44 年度	14,457
	(保証) 中小企業再生支援資金損失補償	平成 19 年度 ~ 平成 30 年度	97,500
	(契約) 道路新設改良事業費	平成 20 年度	370,000

### 3 予算の執行状況

平成19年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が36.8パーセント、支出が44.6パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が70.6パーセント、支出が38.7パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成19年度一般会計予算の執行状況（平成19年9月30日現在）

（単位 千円・％）

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	116,421,695	63,131,714	54.2	1 議会費	1,154,334	527,893	45.7
2 地方消費税清算金	16,830,000	5,663,233	33.6	2 総務費	41,243,330	11,900,707	28.9
3 地方譲与税	2,234,000	650,090	29.1	3 民生費	33,850,774	10,555,736	31.2
4 地方特別交付金	831,857	869,724	104.6	4 衛生費	17,593,030	8,160,827	46.4
5 地方交付税	117,800,000	87,310,008	74.1	5 労働費	1,470,889	588,289	40.0
6 交通安全対策特別交付金	350,000	199,309	56.9	6 農林水産費	46,915,528	13,806,582	29.4
7 分担金および負担金	6,984,827	1,698,587	24.3	7 商工費	38,744,832	16,904,040	43.6
8 使用料および手数料	5,804,410	2,781,581	47.9	8 土木費	108,061,646	32,803,457	30.4
9 国庫支出金	93,294,942	13,144,896	14.1	9 警察費	23,525,658	9,904,125	42.1
10 財産収入	1,324,119	534,912	40.4	10 教育費	94,244,161	43,020,675	45.6
11 寄付金	934,171	895,336	95.8	11 災害復興費	7,708,510	1,139,768	14.8
12 繰入金	18,081,593	1,193,182	6.6	12 公債費	68,514,034	67,511,107	98.5
13 繰越金	5,445,521	5,445,521	100.0	13 諸支出金	23,851,497	9,230,221	38.7
14 諸収入	41,269,142	2,928,979	7.1	14 予備費	97,054	0	0.0
15 県債	79,369,000	0	0.0				
合計	506,975,277	186,447,072	36.8	合計	506,975,277	226,053,427	44.6

予算額(A)および(C)は、9月補正後現行額、前年度からの繰越金および予備費支出額との合算額である。

平成19年度特別会計予算の執行状況（平成19年9月30日現在）

（単位 千円）

会 計 名	予 算 額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	86,333,031	67,439,718	78.1	32,150,427	37.2
用品等集中管理事業	277,955	106,904	38.5	95,239	34.3
災害救助基金	2,222	749	33.7	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付金	232,542	193,068	83.0	19,159	8.2
中小企業支援資金貸付金	8,220,295	5,578,029	67.9	5,167,133	62.9
農業改良資金貸付金	111,139	113,242	101.9	2,027	1.8
沿岸漁業改善資金貸付金	101,306	258,463	255.1	32,721	32.3
林業改善資金貸付金	67,935	61,381	90.4	10,500	15.5
県有林事業	150,853	328	0.2	865	0.6
用地先行取得事業	2,974,125	1,780,398	59.9	1,963,446	66.0
駐車場整備事業	377,705	0	0.0	112,383	29.8
港湾整備事業	5,189,801	531,060	10.2	1,247,309	24.0
下水道事業	3,435,180	890,308	25.9	899,286	26.2
証紙	5,425,577	2,795,333	51.5	2,006,733	37.0
合計	112,899,666	79,748,981	70.6	43,707,228	38.7

予算額(A)は、9月補正後現計額と前年度からの繰越額との合算額である。

### 第3 県有財産、県債および一時借入金の状況

#### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成19年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産の状況(平成19年3月31日現在)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中		平成18年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	11,269,702.44	23,223.64	15,299.68	11,277,626.40
建 物 (㎡)	1,533,691.09	40,413.25	27,161.91	1,546,942.43
山 林 (㎡)	8,292,688.99		2,673.57	8,290,015.42
地 上 権 (㎡)	20,511,089.47			20,511,089.47
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)				
浮 棧 橋 (個)	72			72
航 空 機 (機)	1			1
主 な 備 品 (個)	7,689	439	407	7,721
無 体 財 産 権 (件)	83	13	9	87
特 許 権 (件)	57	6	7	56
著 作 権 (件)	1			1
実 用 新 案 件 (件)	3		2	1
意 匠 登 録 (件)	6			6
名 称 登 録 (件)	13	7		20
商 標 登 録 (件)	1			1
品 種 登 録 (件)	2			2
出 資 金 (千円)	26,861,920	1,073,110	486,951	27,448,079
貸 付 金 (千円)	48,427,535	1,648,748	3,591,037	46,485,246
有 価 証 券 (千円)	1,032,567	58,000	2,000	1,088,567
基 金				
土 地 (㎡)	5,515.53		1.00	5,514.53
現 金 (千円)	51,517,737	16,395,924	16,169,606	51,744,055
債 権 (千円)	15,181,600	6,131,641	6,191,935	15,121,306
有 価 証 券 (千円)	4,419,697	980,004	990,797	4,408,904



## 2 県債および一時借入金

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の許可を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成18年度末における県債の現在高は7,808億3,465万円となっています。

また、一時借入金は、予算の執行に当たり、歳計現金の不足を補うため一時的に借入れを行うもので、借り入れた年度内に償還するものです。

平成18年度末県債の状況(平成19年3月31日現在) (単位 千円・%)

区 分	平成17年度 末現在高(A)	平成18年度中		平成18年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普 通 債	365,019,180	32,840,000	31,967,571	365,891,609	46.9
(1) 土 木 債	236,501,520	22,473,000	19,360,419	239,614,101	30.7
(2) 農 林 水 産 債	45,589,743	2,975,000	4,565,268	43,999,475	5.6
(3) 教 育 債	39,827,188	1,392,000	4,143,933	37,075,255	4.8
(4) 公 営 住 宅 債	2,749,183	13,000	168,948	2,593,235	0.3
(5) 警 察 債	3,104,178	219,000	406,377	2,916,801	0.4
(6) そ の 他 債	37,247,368	5,768,000	3,322,626	39,692,742	5.1
2 災 害 復 旧 債	11,373,751	2,153,000	1,113,546	12,413,205	1.6
3 そ の 他 債	387,113,581	38,932,000	23,515,741	402,529,840	51.5
(1) 特 例 債	6,348,200		585,800	5,762,400	0.7
(2) 減 税 補 て ん 債	13,699,472	973,000	1,073,032	13,599,440	1.7
(3) 財 源 対 策 債	227,679,120	18,140,000	15,410,412	230,408,708	29.5
(4) 臨 時 財 政 特 例 債	17,128,946		3,360,835	13,768,111	1.8
(5) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,943,763		225,301	2,718,462	0.3
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	119,314,080	19,819,000	2,860,361	136,272,719	17.5
合 計	763,506,512	73,925,000	56,596,858	780,834,654	100.0

## 第4 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいているのは、県税、負担金、使用料等ですが、県税についてその収入状況をみますと、歳入総額に占める割合は平成18年度では21.5パーセント、平成19年度9月現計予算では24.5パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、次のとおりです。

県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後予算額	歳入に占める割合
県税	96,978,997	18.8	97,017,313	19.4	104,051,897	21.5	116,421,695	24.5
分担金および負担金	6,139,986	1.2	5,932,201	1.2	5,509,049	1.1	6,259,128	1.3
使用料および手数料	7,640,631	1.5	7,316,973	1.5	6,870,097	1.4	5,804,410	1.2
計	110,759,614	21.5	110,266,487	22.1	116,431,043	24.0	128,485,233	27.0

県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分 年度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 り負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり 県民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成13年度	113,920,290	1.8	137,502	435,068	2,341,919	△ 3.6	2,826,691	4.9
平成14年度	97,231,816	△ 14.6	117,389	367,755	2,325,063	△ 0.7	2,807,081	4.2
平成15年度	93,569,901	△ 3.8	113,129	350,971	2,363,934	1.7	2,858,065	4.0
平成16年度	96,978,997	3.6	117,425	360,958	2,335,684	△ 1.2	2,828,115	4.2
平成17年度	97,017,313	0.0	118,085	359,982				
平成18年度	104,051,897	7.3	127,051	382,811				
平成19年度	114,368,596	9.9						

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成19年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の10月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成14年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第5 公営企業の業務状況

### 1 県病院事業会計

#### (1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、一般診療部門のほかに、救命救急センター、健康診断センターを併せ持ち、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者172,129人（前年度同期に比べ5,696人、3.4%の増）、外来患者172,845人（前年度同期に比べ9,494人、5.2%の減）となりました。

これに伴う医業収益は7,197,913千円（前年度同期に比べ2.3%の増）、医業外収益は1,120,713千円（前年度同期に比べ1.8%の増）となり、総事業収益は8,318,626千円（前年度同期に比べ2.3%の増）となりました。

一方、医業費用は6,923,874千円（前年度同期に比べ0.8%の減）、医業外費用は368,915千円（前年度同期に比べ19.3%の増）で、総事業費用は7,292,789千円（前年度同期に比べほぼ同じ）となりました。

#### (2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成19年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増 減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B)×100
入院患者数	172,129	166,433	5,696	103.4
外来患者数	172,845	182,339	△ 9,494	94.8
計	344,974	348,772	△ 3,798	98.9

※ ドック利用者除く

#### (3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表  
(平成19年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
40,721,122,248	59,416,684,027	有形固定資産	18,695,561,779	
1,925,620,947	1,925,620,947	土地	0	
39,447,825,592	39,447,825,592	建物	0	
	0	同減価償却累計額	5,531,269,213	5,531,269,213
616,111,168	616,111,168	構築物	0	
	0	同減価償却累計額	148,409,201	148,409,201
10,584,419,325	10,584,419,325	器械備品	0	
	0	同減価償却累計額	6,195,065,288	6,195,065,288
15,833,926	15,833,926	車両	0	
	0	同減価償却累計額	15,042,228	15,042,228
6,819,651,069	6,819,651,069	建設仮勘定	6,805,775,849	
7,222,000	7,222,000	その他有形固定資産	0	
14,518,772	15,238,772	無形固定資産	720,000	
804,091	804,091	電話加入権	0	
13,714,681	14,434,681	その他無形固定資産	720,000	
4,951,000	7,079,000	投資	2,128,000	
4,951,000	7,079,000	その他投資	2,128,000	
4,627,078,381	24,328,545,860	流動資産	19,701,467,479	
2,186,237,686	14,267,243,157	現金・預金	12,081,005,471	
2,345,976,047	9,621,129,554	未収金	7,275,153,507	
2,335,403,100	9,501,073,119	医業未収金	7,165,670,019	
10,567,067	62,549,301	医業外未収金	51,982,234	
5,880	57,507,134	その他未収金	57,501,254	
60,513,714	405,822,215	貯蔵品	345,308,501	
28,879,538	227,134,251	薬品	198,254,713	
22,308,833	79,977,852	診療材料	57,669,019	
9,325,343	98,710,112	燃料	89,384,769	
11,000,000	11,000,000	保管有価証券	0	
23,350,934	23,350,934	その他流動資産	0	
23,350,934	23,350,934	仮払消費税及び地方消費税	0	
1,671,298,000	1,671,298,000	繰延勘定		
1,671,298,000	1,671,298,000	控除対象外消費税	0	
	0	固定負債	226,832,528	226,832,528
	0	他会計借入金	226,832,528	226,832,528
	0	その他固定負債	0	0
	4,018,163,243	流動負債	5,128,220,222	1,110,056,979
	0	一時借入金	478,429,000	478,429,000
	3,207,341,629	未払金	3,769,809,112	562,467,483
	1,967,223,729	医業未払金	2,529,691,212	562,467,483
	0	未払消費税	0	0
	1,240,117,900	その他未払金	1,240,117,900	0
	372,575,150	未払費用	372,575,150	0
	0	預り有価証券	11,000,000	11,000,000
	438,246,464	預り金	496,406,960	58,160,496

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
	660,022,565	資本金	41,597,623,977	40,937,601,412
	0	自己資本金	1,757,196,125	1,757,196,125
	660,022,565	借入資本金	39,840,427,852	39,180,405,287
	660,022,565	企業債	39,840,427,852	39,180,405,287
	0	他会計借入金	0	0
	0	剰余金	3,738,639,823	3,738,639,823
	0	資本剰余金	10,968,552,383	10,968,552,383
	0	利益剰余金	101,019,532	101,019,532
	0	減債積立金	98,369,179	98,369,179
	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
	0	繰越利益剰余金	0	0
	0	剰余金	△ 7,330,932,092	△ 7,330,932,092
	0	当年度未処分利益剰余金	△ 7,330,932,092	△ 7,330,932,092
	0	利益積立金	0	0
	470,628,225	医業収益	7,668,541,275	7,197,913,050
	408,654,690	入院収益	5,768,264,077	5,359,609,387
	32,222,300	外来収益	1,555,309,913	1,523,087,613
	29,751,235	その他医業収益	344,967,285	315,216,050
	86,589	医業外収益	1,120,799,955	1,120,713,366
	0	受取利息配当金	287,960	287,960
	0	補助金	0	0
	0	患者外給食収益	4,490,806	4,490,806
	86,589	その他医業外収益	69,168,189	69,081,600
	0	繰入金	1,046,853,000	1,046,853,000
6,923,873,357	6,931,149,041	医業費用	7,275,684	
4,211,873,041	4,215,192,865	給与費	3,319,824	
1,704,902,183	1,708,687,624	材料費	3,785,441	
991,319,106	991,352,065	経費	32,959	
0	0	減価償却費	0	
0	0	資産減耗費	0	
15,779,027	15,916,487	研究研修費	137,460	
368,915,400	368,915,400	医業外費用	0	
359,398,260	359,398,260	支払利息及び企業債取扱諸費	0	
3,769,001	3,769,001	患者外給食諸費	0	
4,999,139	4,999,139	関連教育病院実習費	0	
749,000	749,000	消費税	0	
0	0	雑損失	0	
0	0	特別損失	0	
0	0	過年度損益修正損	0	
54,331,757,158	97,887,810,722	合 計	97,887,810,722	54,331,757,158

## 2 電気事業会計

### (1) 平成19年度上半期の経営状況

#### ア 水力発電事業の概況

本期における6水力発電所の供給電力量は、131,679,723キロワット時となり、基準電力量の94.2パーセントの供給実績となりました。これに伴う供給電力量料金収入額は915,623,546円（うち消費税および地方消費税43,601,119円）となり、目標の97.5パーセントとなりました。

#### 平成19年度上半期の水力発電供給実績

(単位 kWh、円)

年 月	区 分	基準電力量	供給電力量	料 金	
				〔 うち消費税 および地方消費税 〕	
平成19年	4月	31,000,000	23,749,537	157,885,568	( 7,518,360 )
	5月	28,700,000	22,181,911	153,293,208	( 7,299,676 )
	6月	22,200,000	24,157,433	159,080,499	( 7,575,261 )
	7月	24,700,000	31,386,209	180,257,199	( 8,583,676 )
	8月	17,800,000	14,869,398	131,871,201	( 6,279,581 )
	9月	15,400,000	15,335,235	133,235,871	( 6,344,565 )
合 計		139,800,000	131,679,723	915,623,546	( 43,601,119 )

#### (ア) 中島発電所

本期における供給電力量は、54,083,322キロワット時となり、基準電力量の93.9パーセントとなりました。

#### (イ) 滝波川第一発電所

本期における供給電力量は、28,349,643キロワット時となり、基準電力量の97.4パーセントとなりました。

#### (ウ) 真名川発電所

本期における供給電力量は、37,692,022キロワット時となり、基準電力量の91.3パーセントとなりました。

#### (エ) 山口発電所

本期における供給電力量は、2,195,113キロワット時となり、基準電力量の75.7パーセントとなりました。

#### (オ) 中島第二発電所

本期における供給電力量は、5,565,033キロワット時となり、基準電力量の107.0パーセントとなりました。

#### (カ) 広野発電所

本期における供給電力量は、3,794,590キロワット時となり、基準電力量の102.6パーセントとなりました。

#### イ 風力発電事業の概況

本期における国見岳風力発電所の供給電力量は1,349,580キロワット時となり、基準電力量の69.5パーセントの供給実績となりました。

平成19年度上半期の風力発電供給実績

(単位 kWh、円)

年 月	区 分	基準電力量	供給電力量	料 金	
				〔 うち消費税 および地方消費税 〕	
平成19年	4月	423,000	214,490	2,499,880	( 119,041 )
	5月	343,000	313,620	3,655,241	( 174,059 )
	6月	290,000	195,650	2,280,300	( 108,585 )
	7月	299,000	194,480	2,266,664	( 107,936 )
	8月	257,000	223,430	2,604,076	( 124,003 )
	9月	329,000	207,910	2,423,191	( 115,390 )
合 計		1,941,000	1,349,580	15,729,352	( 749,014 )

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

電気事業会計残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
<b>資 産 の 部</b>				
6,404,170,613	6,404,170,613	中島水力発電設備		
2,248,310	2,248,310	土 地		
178,121,888	178,121,888	建 物		
442,335	442,335	水 源 かん 養 林		
4,084,272,655	4,084,272,655	構 築 物		
1,453,587,817	1,453,587,817	機 械 装 置		
631,053,844	631,053,844	諸 装 置		
14,217,899	14,217,899	備 品		
40,225,865	40,225,865	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	3,381,556,490	3,381,556,490
2,442,339,289	2,442,339,289	滝波川第一水力発電設備		
5,719,659	5,719,659	土 地		
72,346,320	72,346,320	建 物		
1,385,668,296	1,385,668,296	構 築 物		
797,974,468	797,974,468	機 械 装 置		
174,365,986	174,365,986	諸 装 置		
6,203,960	6,203,960	備 品		
60,600	60,600	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,821,157,296	1,821,157,296
4,093,765,249	4,093,765,249	真名川水力発電設備		
16,231	16,231	土 地		
154,941,072	154,941,072	建 物		
2,631,852,325	2,631,852,325	構 築 物		
1,076,334,421	1,076,334,421	機 械 装 置		
162,719,935	162,719,935	諸 装 置		
12,096,478	12,096,478	備 品		
55,804,787	55,804,787	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	2,877,547,957	2,877,547,957

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
1,376,084,660	1,376,084,660	山口水力発電設備		
95,004,310	95,004,310	建 物		
148,685,215	148,685,215	構 築 物		
693,799,875	693,799,875	機 械 装 置		
55,304,007	55,304,007	諸 装 置		
380,564,533	380,564,533	共 有 設 備		
2,623,430	2,623,430	備 品		
103,290	103,290	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	745,481,779	745,481,779
2,387,702,696	2,387,702,696	中島第二水力発電設備		
26,120,391	26,120,391	土 地		
158,735,151	158,735,151	建 物		
1,477,250,950	1,477,250,950	構 築 物		
669,125,600	669,125,600	機 械 装 置		
55,937,734	55,937,734	諸 装 置		
203,125	203,125	備 品		
329,745	329,745	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	892,045,728	892,045,728
1,439,781,255	1,439,781,255	広野水力発電設備		
2,028,655	2,028,655	土 地		
61,104,303	61,104,303	建 物		
442,227,474	442,227,474	構 築 物		
854,579,385	854,579,385	機 械 装 置		
67,107,371	67,107,371	諸 装 置		
4,210,000	4,210,000	備 品		
8,524,067	8,524,067	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	572,358,754	572,358,754
10,595,363	10,595,363	業 務 設 備		
10,564,463	10,564,463	備 品		
30,900	30,900	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	5,952,551	5,952,551
617,429,851	617,429,851	附帯事業国見岳風力発電設備		
93,566,518	93,566,518	構 築 物		
373,968,167	373,968,167	機 械 装 置		
13,574,096	13,574,096	諸 装 置		
136,321,070	136,321,070	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	66,297,080	66,297,080
7,959,800	7,959,800	事 業 外 固 定 資 産		
7,895,027	7,895,027	笹生川ダム堰堤改良仮勘定		
100,000,000	100,000,000	出 資 金		
500,000,000	500,000,000	長 期 貸 付 金		
7,123,815,828	30,500,223,502	現 金 預 金	23,376,407,674	
135,761,599	1,141,338,172	未 収 金	1,005,576,573	
1,007,624,322	1,013,870,000	短 期 投 資 ( 有 価 証 券 )	6,245,678	
47,832	47,832	貯 蔵 品		
2,052,465	2,105,475	立 替 金	53,010	
69,646,700	69,646,700	前 払 金		
3,797,394	3,798,098	仮 払 消 費 税	704	



借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>負債の部</b>		
		退職給与引当金	7,250,737	7,250,737
		修繕準備引当金	559,959,153	559,959,153
		水準備引当金	280,750,363	280,750,363
	540,816,429	未払金	542,584,522	1,768,093
	19,010,571	預り金	22,854,338	3,843,767
		仮受消費税	44,373,024	44,373,024
		<b>資本の部</b>		
		自己資本金	10,474,330,356	10,474,330,356
	78,086,480	借入資本金	2,543,897,814	2,465,811,334
		資本剰余金	1,115,162,244	1,115,162,244
		減債積立金	504,837,359	504,837,359
		中小水力発電改良積立金	784,573,000	784,573,000
		建設改良積立金	172,525,473	172,525,473
		地域振興積立金	149,000,000	149,000,000
		未処分利益剰余金	286,810,533	286,810,533
		<b>収益の部</b>		
		水力発電電力料	872,022,427	872,022,427
		営業雑収益	457,835	457,835
		附帯事業収益	14,980,338	14,980,338
	6,245,678	営業外収益	43,918,221	37,672,543
		<b>費用の部</b>		
101,299,096	101,568,108	中島水力発電所費	269,012	
59,096,473	59,254,568	滝波川第一水力発電所費	158,095	
58,430,401	58,430,401	真名川水力発電所費		
8,309,743	8,309,743	山口水力発電所費		
20,680,894	20,680,894	中島第二水力発電所費		
11,071,233	11,071,233	広野水力発電所費		
89,512,709	90,664,066	一般管理費	1,151,357	
5,298,015	5,298,015	附帯事業風力発電所費		
340	340	附帯事業風力発電業務管理費		
54,357,367	54,357,367	営業外費用		
28,138,526,214	53,172,547,475	合 計	53,172,547,475	28,138,526,214

### 3 工業用水道事業会計

#### (1) 事業の概況

##### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KBセーレン(株)北陸合織工場ほか7社に対し、日量38,590立方メートルを給水し、154,900,584円(うち消費税および地方消費税7,376,214円)の料金収入がありました。

##### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか49社に対し、日量30,069立方メートルを給水し、207,326,927円(うち消費税および地方消費税9,872,648円)の料金収入がありました。

#### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 工業用水道事業会計残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 産 の 部</b>		
2,772,587,922	2,772,587,922	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
1,512,305,258	1,512,305,258	構 築 物		
940,067,794	940,067,794	機 械 お よ び 装 置		
1,400,000	1,400,000	車 両 運 搬 具		
1,189,000	1,189,000	工 具 器 具 備 品		
63,554,498	63,554,498	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,106,024,095	1,106,024,095
8,386,336,966	8,386,336,966	臨海工業用水道		
457,320,436	457,320,436	土 地		
725,244,559	725,244,559	建 物		
5,389,425,652	5,389,425,652	構 築 物		
1,804,677,183	1,804,677,183	機 械 お よ び 装 置		
2,428,000	2,428,000	車 両 運 搬 具		
5,856,120	5,856,120	工 具 器 具 備 品		
1,385,016	1,385,016	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	3,965,970,949	3,965,970,949
3,840,839,025	3,840,839,025	臨海工水建設仮勘定		
1,634,656,363	6,196,199,302	現 金 預 金	4,561,542,939	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
15,340	28,268	立 替 金	12,928	
59,176,496	421,718,657	未 収 金	362,542,161	
3,752,200	3,752,200	前 払 金		
1,902,459	1,903,372	仮 払 消 費 税	913	
		<b>負 債 の 部</b>		
		他 会 計 借 入 金	1,084,497,350	1,084,497,350
		退 職 給 与 引 当 金	71,009,749	71,009,749
		修 繕 準 備 引 当 金	239,697,387	239,697,387
	292,645,862	未 払 金	292,771,652	125,790
	3,218,547	預 り 金	4,430,876	1,212,329
		仮 受 消 費 税	17,248,862	17,248,862
		<b>資 本 の 部</b>		
		自 己 資 本 金	2,416,959,944	2,416,959,944
	10,739,530	借 入 資 本 金	4,431,133,614	4,420,394,084
		資 本 剰 余 金	2,733,416,896	2,733,416,896
		減 債 積 立 金	4,635,134	4,635,134
		建 設 改 良 積 立 金	193,397,000	193,397,000
		未 処 分 利 益 剰 余 金	197,278,535	197,278,535
		<b>収 益 の 部</b>		
		第 一 工 水 給 水 収 益	147,524,370	147,524,370
		臨 海 工 水 給 水 収 益	197,454,279	197,454,279
		営 業 外 収 益	6,973,671	6,973,671
		<b>費 用 の 部</b>		
38,982,196	39,406,467	第 一 工 水 営 業 費 用	424,271	
57,948,764	57,948,764	臨 海 工 水 営 業 費 用		
7,622,693	7,622,693	営 業 外 費 用		
16,803,820,424	22,034,947,575	合 計	22,034,947,575	16,803,820,424

## 4 水道用水道事業会計

### (1) 事業の概況

#### ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、662,081,643 円（うち消費税および地方消費税 31,527,693 円）の料金収入がありました。

#### イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 20,800 立方メートルの水道用水を供給し、451,629,360 円（うち消費税および地方消費税 21,506,160 円）の料金収入がありました。

また、第 2 期工事として鯖江中継ポンプ場の建設工事等を行っています。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 水道用水供給事業会計残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
<b>資 産 の 部</b>				
16,825,735,612	16,825,735,612	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
712,329,452	712,329,452	建 物		
12,718,221,150	12,718,221,150	構 築 物		
2,806,250,732	2,806,250,732	機 械 お よ び 装 置		
3,928,000	3,928,000	車 両 運 搬 具		
60,525,486	60,525,486	工 具 器 具 備 品		
1,820,714	1,820,714	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	4,801,921,475	4,801,921,475
41,049,629,255	41,049,629,255	日野川地区水道設備		
4,018,130,713	4,018,130,713	土 地		
2,404,846,075	2,404,846,075	建 物		
25,513,343,140	25,513,343,140	構 築 物		
9,047,151,214	9,047,151,214	機 械 お よ び 装 置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
50,211,470	50,211,470	工 具 器 具 備 品		
11,016,564	11,016,564	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	257,587,654	257,587,654

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
150,580,752	150,894,879	日野川地区水道用水 供給事業建設仮勘定	314,127	
4,260,424,227	22,540,601,682	現 金 預 金	18,280,177,455	
27,643	52,762	立 替 金	25,119	
209,191,867	1,373,253,228	未 収 金	1,164,061,361	
3,822,000	3,822,000	前 払 金		
6,397,266	6,402,809	仮 払 消 費 税	5,543	
		<b>負 債 の 部</b>		
		退 職 給 与 引 当 金	62,473,655	62,473,655
		修 繕 準 備 引 当 金	520,865,436	520,865,436
	862,515,423	未 払 金	862,814,413	298,990
	6,987,001	預 り 金	7,878,856	891,855
		仮 受 消 費 税	53,033,853	53,033,853
		<b>資 本 の 部</b>		
		自 己 資 本 金	17,587,207,900	17,587,207,900
	280,579,462	借 入 資 本 金	16,821,422,719	16,540,843,257
		資 本 剰 余 金	21,065,656,677	21,065,656,677
		減 債 積 立 金	18,000,000	18,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	846,140,100	846,140,100
		未 処 分 利 益 剰 余 金	136,132,792	136,132,792
		<b>収 益 の 部</b>		
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	630,553,950	630,553,950
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	430,123,200	430,123,200
		営 業 外 収 益	20,160,269	20,160,269
		<b>費 用 の 部</b>		
123,844,221	124,498,643	坂 井 地 区 営 業 費 用	654,422	
90,928,155	91,338,233	日 野 川 地 区 営 業 費 用	410,078	
251,310,065	251,310,065	営 業 外 費 用		
62,971,891,063	83,567,621,054	合 計	83,567,621,054	62,971,891,063

## 5 臨海工業用地等造成事業会計

### (1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

#### 産業用地売却状況

計画面積	平成19年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,839 千㎡	93.5%	473 千㎡

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

#### 臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 産 の 部</b>		
117,229,675,779	117,230,109,568	未 成 土 地	462,989	29,200
5,173,414,000	5,173,414,000	長 期 貸 付 金		
6,406,235,254	25,468,538,535	現 金 預 金	19,062,303,281	
	524,117,286	未 収 金	524,117,286	
		<b>負 債 の 部</b>		
	118,960,288	未 払 金	120,286,936	1,326,648
	2,386,199	預 り 金	2,661,299	275,100
		そ の 他 固 定 負 債	124,987,908,221	124,987,908,221
		<b>資 本 の 部</b>		
		資 本 剰 余 金	1,260,344,050	1,260,344,050
		利 益 積 立 金	133,200,000	133,200,000
		未 処 分 利 益 剰 余 金	2,304,199,722	2,304,199,722
		<b>収 益 の 部</b>		
		営 業 収 益	520,000,000	520,000,000
		営 業 外 収 益	29,702,952	29,702,952
		<b>費 用 の 部</b>		
427,660,860	427,660,860	営 業 費 用		
129,236,985,893	148,945,186,736	合 計	148,945,186,736	129,236,985,893

## 6 臨海下水道事業会計

### (1) 事業の概況

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 91 社から排水される、日量 10,885 立方メートルの汚水の処理を行い、333,838,670 円（うち消費税および地方消費税 15,896,860 円）の使用料収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海下水道事業会計残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
<b>資 産 の 部</b>				
9,858,177,700	9,858,177,700	臨 海 下 水 道 設 備		
166,067,137	166,067,137	土 地		
654,080,310	654,080,310	建 物		
3,920,399,815	3,920,399,815	構 築 物		
5,069,497,091	5,069,497,091	機 械 お よ び 装 置		
1,080,000	1,080,000	車 両 運 搬 具		
46,487,154	46,487,154	工 具 器 具 備 品		
566,193	566,193	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,925,179,391	1,925,179,391
1,510,066,461	7,282,096,457	現 金 預 金	5,772,029,996	
55,515,260	390,698,062	未 収 金	335,182,802	
21,474,100	21,474,100	前 払 金		
5,022,065	5,022,065	仮 払 消 費 税		
<b>負 債 の 部</b>				
		退 職 給 与 引 当 金	19,207,347	19,207,347
	176,444	修 繕 準 備 引 当 金	117,664,605	117,488,161
	148,840,248	未 払 金	148,966,178	125,930
	5,713,829	預 り 金	13,728,115	8,014,286
		仮 受 消 費 税	15,897,480	15,897,480
<b>資 本 の 部</b>				
		自 己 資 本 金	116,542,170	116,542,170
		資 本 剰 余 金	9,643,851,885	9,643,851,885
600,761,576	600,761,576	繰 越 欠 損 金		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>収 益 の 部</b>		
		営 業 収 益	317,941,810	317,941,810
		営 業 外 収 益	6,654,796	6,654,796
		<b>費 用 の 部</b>		
119,886,094	120,627,976	営 業 費 用	741,882	
12,170,903,256	18,433,588,457	合 計	18,433,588,457	12,170,903,256



## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、電気事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等14の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方道路税、石油ガス税等を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方道路譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 県民税および事業税の恒久的な減税の実施に伴い生じる地方税の減収に対し、減収額の一部について国から交付されるものです。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%ならびに国のたばこ税の25%が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許認可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、平成17年度までの間、原則として総務大臣の許可が必要となっています。

### 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

### 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町村への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

- 義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。
- 投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業費および災害復旧事業費からなっています。
- その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。